

北海道公共下水道事業会計決算審査意見書

監委第236号
令和3年(2021年)8月30日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄
北海道監査委員 稲 村 久 男
北海道監査委員 深 瀬 聡
北海道監査委員 佐 藤 敏

令和2年度(2020年度)北海道公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度(2020年度)北海道公共下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度北海道公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の手続

令和2年度北海道公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和2年度北海道公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

この事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されることにより、公共下水道事業特別会計を廃止して、新たに事業会計を設置したものであるが、効率的な事業執行を図るため、業務の一部を一般会計の予算において実施し、執行に必要な財源を公共下水道事業会計から一般会計に繰り入れる仕組みとしている。

事業の経営については、当年度の純損失は1億8,556万円となり、特別会計時の施設整備等に起因する繰越欠損金を加えた未処理欠損金が103億975万円と多額となっているほか、経営の健全性を示す経常収支比率は82.7%と経常費用が経常収益を上回っていることから、経営の改善に努め欠損金の圧縮を図る必要がある。

下水道を取り巻く環境は、人口の減少による料金収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増大などにより厳しさを増しており、国では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、地方自治体に対し、地方公営企業法を適用した公営企業会計の導入や中長期的な経営の計画である「経営戦略」の策定を要請してきたところである。このため道では、この要請を踏まえ、公共下水道事業について、令和2年4月に、これまでの特別会計から公営企業会計に移行するとともに、令和3年度から10年間を計画期間とした「北海道下水道事業経営戦略」を策定したところである。

今般の公営企業会計の導入により、公共下水道事業会計の経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況がよりの確に把握できる体制となることから、既設の施設・設備の重要性、老朽化の度合いなどを踏まえ、設備等の長寿命化や投資負担の低減化を図り、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できる適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。

第3 審査の内容

1 事業の概要

本事業は、石狩湾新港地域の健全な発展と公衆衛生に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として、同地域内の事業者からの下水を処理する特定公共下水道を運営するもので、施設整備については、企業立地の動向に応じた管渠整備を行うとともに、水処理施設や汚泥処理施設等の整備を行っており、令和2年度末において、日量12,500立方メートルの処理能力を持っている。

当年度の有収水量は、1,731,571立方メートルとなっており、前年度（特別会計による運営。以下、各項目において同じ。）と比較して、148,460立方メートル（7.9%）の減少となっている。

これらの業務専属の職員はいないが、一般会計で実施する業務に係る人件費として4.5人分の人件費相当額を一般会計へ繰り出している。

2 経営成績について

当年度の経常収益は919,118,897円、経常費用は1,110,857,437円で、差引191,738,540円の経常損失を生じている。

この結果、特別会計からの欠損金10,124,188,048円に、当年度の純損失185,559,904円を加えた当年度未処理欠損金は、10,309,747,952円となっている。

営業収益は316,755,073円で、収益性を示す営業収支比率は33.9%となっている。

なお、損益計算書は別表1、主要な経営指標等の比較は表1のとおりとなっている。このほか、当年度から地方公営企業法の財務規定を適用しており、収益的収支の決算額と最終予算額との比較は別表2のとおりとなっている。

表 1

主要な経営指標等の比較

(単位：千円)

区 分		令和2年度(当初)	令和2年度(決算)
損 益 計 算 書	下水道事業収益	884,800	925,297
	うち営業収益	322,503	316,755
	うち営業外収益	557,403	602,364
	うち特別利益	4,894	6,178
	下水道事業費用	1,120,305	1,110,857
	うち営業費用	942,440	934,412
	うち営業外費用	177,865	176,445
当年度純損益		△ 235,505	△ 185,560

(単位：千円)

区 分		令和2年度(開始)	令和2年度(決算)
貸 借 対 照 表	資産合計	15,968,526	16,031,000
	うち流動資産	291,849	651,387
	負債合計	26,092,714	26,340,748
	うち流動負債	607,655	950,628
資本合計		△ 10,124,188	△ 10,309,748
業 務	年間総処理水量(噸糧)	1,776,716m ³	1,731,571m ³
	一日平均処理水量	4,868m ³	4,744m ³

(単位：千円)

経 営 指 標	経常収支比率	82.7%
	営業収支比率	33.9%
	施設利用率	38.0%
	資金不足比率	—

そ の 他	処理地区数	1地区
	処理能力	12,500m ³ /日
	一般会計繰出金	576,440
	建設改良費	414,194
	企業債残高	4,335,504
	一時借入金	0
	一般会計繰入金	118,445
	一般会計借入金残高	12,735,151

注1 経常収支比率(%) : 経常収益/経常費用

2 営業収支比率(%) : 営業収益/営業費用

3 施設利用率(%) : 1日平均処理量/1日平均処理能力

4 資金不足比率(%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

5 有収水量 : 下水処理場で処理した全水量のうち、不明分(マンホールからの浸水等)を除いた、下水道使用料徴収の対象となる水量

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益316,755,073円と営業外収益602,363,824円を合わせた919,118,897円となっている。

営業収益の全額を構成する下水道料金収入については、前年度に比べ減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、工場の稼働率が低下したことが主な原因である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入434,460,994円、他会計補助金118,445,000円となっている。

なお、下水道料金（316,755,073円、消費税等込み：348,429,919円）等の前年度との対比は表2のとおりとなっている。

表 2 下 水 道 料 金 等 調

区 分	令和元年度	令和2年度
	数 量 ・ 金 額	数 量 ・ 金 額
使用件数	8,386 件	8,533 件
有収水量	1,880,031 m ³	1,731,571 m ³
使用料金(税込)	372,912,004 円	348,429,919 円

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用934,412,156円と営業外費用176,445,281円を合わせた1,110,857,437円となっている。

営業費用の主なものは、処理場費228,981,516円、減価償却費705,166,751円など、営業外費用は、全額が支払利息176,445,281円となっている。

3 財政状態について

資産総額は16,031,000,634円で、開始貸借対照表と比較して62,474,630円（0.4%）の増加となっている。これは、現金・預金が増加したことなどによるものである。

負債総額は26,340,748,586円で、開始貸借対照表と比較して248,034,534円（1.0%）の増加となっている。これは、固定負債の企業債や他会計借入金、流動負債の未払金などが増加したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた欠損金は10,309,747,952円となっている。

なお、貸借対照表は、別表3のとおりとなっている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は679,683,109円で、予算額と比較して124,655,891円（15.5%）の減少となっている。これは、企業債や補助金が減少したことによるものである。

なお、資本的収入の予算額との対比は、表3のとおりとなっている。

表 3

資 本 的 収 入 調

区 分	令和2年度（予算額）	令和2年度（決算額）
	円	円
企 業 債	539,785,000	441,800,000
補 助 金	114,910,000	88,239,109
長 期 借 入 金	149,644,000	149,644,000
合 計	804,339,000	679,683,109

(2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は773,175,971円で、予算額と比較して124,911,029円（13.9%）の減少となっている。これは、建設改良費が減少したことなどによるものである。

なお、資本的支出の予算額との対比は、表4のとおりとなっている。

表 4

資 本 的 支 出 調

区 分	令和2年度（予算額）	令和2年度（決算額）
	円	円
建 設 改 良 費	539,095,000	414,194,271
企 業 債 償 還 金	356,840,000	356,839,700
長 期 借 入 償 還 金	2,142,000	2,142,000
償 還 金	10,000	0
合 計	898,087,000	773,175,971

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額93,492,862円の補填財源については、表5のとおりとなっている。

表 5

補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳		
				建設改良費	企業債償還金	長期借入償還金
資 本 的 支 出		円 773,175,971	円 773,175,971	円 414,194,271	円 356,839,700	円 2,142,000
資 本 的 支 出 充 当 額	資 本 的 収 入	679,683,109	679,683,109	414,194,271	263,346,838	2,142,000
	企 業 債	441,800,000	441,800,000	325,955,162	115,844,838	0
	補 助 金	88,239,109	88,239,109	88,239,109	0	0
	長 期 借 入 金	149,644,000	149,644,000	0	147,502,000	2,142,000
資 本 的 収 支 差 額		93,492,862	93,492,862	0	93,492,862	0
資 本 的 収 支 差 額 補 填 財 源	引 継 金	41,731,424	41,731,424	0	41,731,424	0
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	458,279,348	51,761,438	0	51,761,438	0

5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 387,953,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△319,864,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	232,462,300
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	300,551,539
資 金 期 首 残 高 (E)	274,322,585
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	574,874,124

[要因]

○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費705,166,751円や未払金の増加額353,689,537円などがあったため、減少要因で当年度純損失185,559,904円や資金の増加を伴わない長期前受金戻入額434,460,994円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、387,953,492円の資金増加となった。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として国庫補助金等による収入88,239,109円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出408,103,362円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、319,864,253円の資金減少となった。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入441,800,000円などがあったため、減少要因である企業債の償還による支出356,839,700円などがあったものの、財務活動によるキャッシュ・フローは、232,462,300円の資金増加となった。

別表 1

損 益 計 算 書

科 目	令和 2 年度
	金 額
	円
営 業 収 益 (1)	316,755,073
下 水 道 料 金	316,755,073
営 業 費 用 (2)	934,412,156
処 理 場 費	228,981,516
減 価 償 却 費	705,166,751
そ の 他 営 業 費 用	263,889
営 業 損 益 (3) (1-2)	△ 617,657,083
営 業 外 収 益 (4)	602,363,824
他 会 計 補 助 金	118,445,000
長 期 前 受 金 戻 入	434,460,994
負 担 金	1,947,546
雑 収 益	47,510,284
営 業 外 費 用 (5)	176,445,281
支 払 利 息	176,445,281
経 常 収 益 (6) (1+4)	919,118,897
経 常 費 用 (7) (2+5)	1,110,857,437
経 常 損 益 (8) (6-7)	△ 191,738,540
特 別 利 益 (9)	6,178,636
そ の 他 特 別 利 益	6,178,636
特 別 損 失 (10)	0
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	△ 185,559,904
(処理前)	△ 10,124,188,048
繰 越 欠 損 金 (処理額)	0
(処理後) (12)	△ 10,124,188,048
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 10,309,747,952

別表 2

収益の収支予算・決算額

収 入 (消費税等込み)

区 分	最終予算額	決 算 額	増 減
	(A)	(B)	(B-A)
	円	円	円
営 業 収 益	354,753,000	348,429,919	△ 6,323,081
営 業 外 収 益	576,367,000	602,658,145	26,291,145
特 別 利 益	6,174,000	6,178,636	4,636
事 業 収 益 計	937,294,000	957,266,700	19,972,700

支 出 (消費税等込み)

区 分	最終予算額	決 算 額	不 用 額
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
営 業 費 用	961,239,000	934,412,156	26,826,844
営 業 外 費 用	176,800,000	176,445,281	354,719
特 別 損 失	0	0	0
事 業 費 用 計	1,138,039,000	1,110,857,437	27,181,563

別表 3

貸 借 対 照 表

借方 (資産の部)

科 目	令和2年度開始 (A)	令和2年度末 (B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
固 定 資 産	15,676,677,208	15,379,613,812	△ 297,063,396	98.1
有 形 固 定 資 産	15,676,677,208	15,379,613,812	△ 297,063,396	98.1
土 地	2,441,098,781	2,441,098,781	0	100.0
建 物	1,438,478,280	1,762,398,523	323,920,243	122.5
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 70,173,883	△ 70,173,883	皆増
構 築 物	9,599,662,249	9,599,662,249	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 459,120,247	△ 459,120,247	皆増
機 械 及 び 装 置	2,197,437,898	2,281,621,010	84,183,112	103.8
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 175,872,621	△ 175,872,621	皆増
流 動 資 産	291,848,796	651,386,822	359,538,026	223.2
現 金 ・ 預 金	274,322,585	574,874,124	300,551,539	209.6
未 収 金	17,526,211	70,421,789	52,895,578	401.8
そ の 他 流 動 資 産	0	6,090,909	6,090,909	皆増
資 産 合 計	15,968,526,004	16,031,000,634	62,474,630	100.4

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度開始 (A)	令和2年度末 (B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
固 定 負 債	16,479,210,750	16,730,493,750	251,283,000	101.5
企 業 債	3,893,703,843	3,995,843,843	102,140,000	102.6
他 会 計 借 入 金	12,585,506,907	12,734,649,907	149,143,000	101.2
流 動 負 債	607,654,563	950,627,982	342,973,419	156.4
企 業 債	356,839,700	339,660,000	△ 17,179,700	95.2
未 払 金	248,672,863	576,473,934	327,801,071	231.8
未 払 費 用	0	2,013,680	2,013,680	皆増
他 会 計 借 入 金	2,142,000	501,000	△ 1,641,000	23.4
そ の 他 流 動 負 債	0	31,979,368	31,979,368	皆増
繰 延 収 益	9,005,848,739	8,659,626,854	△ 346,221,885	96.2
長 期 前 受 金	9,005,848,739	8,659,626,854	△ 346,221,885	96.2
長 期 前 受 補 助 金	2,866,639,457	2,954,878,566	88,239,109	103.1
長 期 前 受 補 助 金 額	0	△ 128,748,185	△ 128,748,185	皆増
長 期 前 受 負 担 金	6,139,209,282	6,139,209,282	0	100.0
長 期 前 受 負 担 金 額	0	△ 305,712,809	△ 305,712,809	皆増
負 債 合 計	26,092,714,052	26,340,748,586	248,034,534	101.0
資 本 金	0	0	0	-
資 本 金	0	0	0	-
固 有 資 本 金	0	0	0	-
組 入 資 本 金	0	0	0	-
剰 余 金	△ 10,124,188,048	△ 10,309,747,952	△ 185,559,904	101.8
欠 損 金	△ 10,124,188,048	△ 10,309,747,952	△ 185,559,904	101.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 10,124,188,048	△ 10,309,747,952	△ 185,559,904	101.8
資 本 合 計	△ 10,124,188,048	△ 10,309,747,952	△ 185,559,904	101.8
負 債 ・ 資 本 合 計	15,968,526,004	16,031,000,634	62,474,630	100.4

北海道流域下水道事業会計決算審査意見書

監 委 第 2 3 7 号

令和3年(2021年)8月30日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 佐 藤 敏

令和2年度(2020年度)北海道流域下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度(2020年度)北海道流域下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度北海道流域下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の手続

令和2年度北海道流域下水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和2年度北海道流域下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

この事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されることにより、流域下水道事業特別会計を廃止して、新たに事業会計を設置したものであるが、効率的な事業執行を図るため、業務の一部を一般会計の予算において実施し、執行に必要な財源を流域下水道事業会計から一般会計に繰り入れる仕組みとしている。

また、許認可関係等を除く維持管理業務については、流域関連市町に委託のうえ、これに要する費用は当該市町が全額負担することとしており、これにより関連市町は、流域下水道と接続する市町の公共下水道との一体的な経営が可能となっている。このため、道においては、維持管理業務に係る直接的な収入及び支出が発生せず、施設整備に係る負担金を流域関連市町から徴収している。

事業の経営については、当年度の純損失は2億1,671万円となり、この額が翌年度への繰越欠損金となっているほか、経営の健全性を示す経常収支比率は95.8%と経常費用が経常収益を上回っていることから、経営の改善に努め、欠損金の圧縮を図る必要がある。

下水道を取り巻く環境は、人口の減少による料金収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増大などにより厳しさを増しており、国では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、地方自治体に対し、地方公営企業法を適用した公営企業会計の導入や中長期的な経営の計画である「経営戦略」の策定を要請してきたところである。このため道では、この要請を踏まえ、流域下水道事業について、令和2年4月に、これまでの特別会計から公営企業会計に移行するとともに、令和3年度から10年間を計画期間とした「北海道下水道事業経営戦略」を策定したところである。

一般の公営企業会計の導入により、流域下水道事業会計の経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況がよりの確に把握できる体制となることから、既設の施設・設備の重要性、老朽化の度合いなどを踏まえ、設備等の長寿命化や投資負担の低減化を図り、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できる適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。

第3 審査の内容

1 事業の概要

本事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として、複数の自治体の下水を集約処理するもので、施設の建設・更新は道が、維持管理は関連市町が行っており、石狩川流域下水道（最大排水処理能力日量49,400立方メートル）、十勝川流域下水道（最大排水処理能力日量104,300立方メートル）、函館湾流域下水道（最大排水処理能力日量80,000立方メートル）の3流域において事業を実施している。

これら3流域については、幹線管渠は全線完成しており、現在は処理場の改築更新等を主に行っている。

下水道料金の徴収等の事業経営は関連市町が行っていることから、営業収益の実績はない。

これらの業務専属の職員はいないが、一般会計で実施する業務に係る人件費として8.5人分の人件費相当額を一般会計へ繰り出している。

2 経営成績について

当年度の経常収益は4,561,986,552円、経常費用は4,764,400,440円で、差引202,413,888円の経常損失を生じている。

特別損失14,297,400円を加えた当年度の純損失は216,711,288円となり、この額が当年度未処理欠損金となっている。

なお、損益計算書は別表1、主要な経営指標等の比較は表1のとおりとなっている。このほか、当年度から地方公営企業法の財務規定を適用しており、収益的収支の決算額と最終予算額との比較は別表2のとおりとなっている。

表 1

主要な経営指標等の比較

(単位：千円)

区 分		令和2年度(当初)	令和2年度(決算)
損 益 計 算 書	下水道事業収益	4,575,474	4,561,987
	うち営業外収益	4,575,474	4,561,987
	下水道事業費用	4,820,815	4,778,698
	うち営業費用	4,533,811	4,540,743
	うち営業外費用	259,393	223,658
	うち特別損失	27,611	14,297
	当年度純損益	△ 245,341	△ 216,711

(単位：千円)

区 分		令和2年度(開始)	令和2年度(決算)
貸 借 対 照 表	資産合計	76,356,706	73,636,711
	うち流動資産	385,897	949,946
	負債合計	74,772,076	72,268,792
	うち流動負債	2,107,057	2,551,331
	資本合計	1,584,630	1,367,919

(単位：千円)

経 営 指 標	経常収支比率	95.8%
	営業収支比率	—
	施設利用率	—
	資金不足比率	—

そ の 他	処理地区数	3 地区
	処理能力	233,700m ³ /日
	一般会計繰出金	884,881
	建設改良費	1,258,092
	企業債残高	17,704,103
	一時借入金	0
	一般会計繰入金	1,124,663
	一般会計借入金残高	0

注1 経常収支比率(%) : 経常収益/経常費用

注2 営業収支比率(%) : 営業収益/営業費用

(営業収益が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

注3 施設利用率(%) : 1日平均処理量/1日平均処理能力

(施設の維持管理は関連市町が行っているため、「—」と表示)

注4 資金不足比率(%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

(1) 収 益 について

当年度の経常収益は、営業収益がないことから、営業外収益4,561,986,552円と同額となっている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入3,380,357,300円、他会計補助金1,122,763,000円となっている。

(2) 費 用 について

当年度の経常費用は、営業費用4,540,742,582円と営業外費用223,657,858円を合わせた4,764,400,440円となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費4,504,953,091円などとなっており、営業外費用は、全額が支払利息223,657,858円となっている。

3 財政状態について

資産総額は73,636,711,017円で、開始貸借対照表と比較して2,719,994,892円（3.6%）の減少となっている。これは、減価償却に伴い有形固定資産が減少したことなどによるものである。

負債総額は72,268,792,122円で、開始貸借対照表と比較して2,503,283,604円（3.3%）の減少となっている。これは、収益化に伴い繰延収益の長期前受金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は1,367,918,895円となっている。

なお、貸借対照表は、別表3のとおりとなっている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は2,086,636,126円で、予算額と比較して1,005,362,874円（32.5%）の減少となっている。これは、企業債や補助金などが減少したことによるものである。

なお、資本的収入の予算額との対比は、表2のとおりとなっている。

表 2

資 本 的 収 入 調

区 分	令和2年度（予算額）	令和2年度（決算額）
	円	円
企 業 債	1,312,000,000	1,097,100,000
補 助 金	1,226,700,000	646,228,225
負 担 金	553,299,000	341,407,901
他 会 計 補 助 金	0	1,900,000
合 計	3,091,999,000	2,086,636,126

(2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は2,980,284,950円で、予算額と比較して1,004,519,050円（25.2%）の減少となっている。これは、建設改良費が減少したことなどによるものである。

なお、資本的支出の予算額との対比は、表3のとおりとなっている。

表 3

資 本 的 支 出 調

区 分	令和2年度（予算額）	令和2年度（決算額）
	円	円
建 設 改 良 費	2,262,600,000	1,258,091,594
企 業 債 償 還 金	1,722,194,000	1,722,193,356
償 還 金	10,000	0
合 計	3,984,804,000	2,980,284,950

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額893,648,824円の補填財源については、表4のとおりとなっている。

表 4 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳	
				建設改良費	企業債償還金
資 本 的 支 出		円 2,980,284,950	円 2,980,284,950	円 1,258,091,594	円 1,722,193,356
資 本 的 支 出 充 当 額	資 本 的 収 入	2,086,636,126	2,086,636,126	1,258,091,594	828,544,532
	企 業 債	1,097,100,000	1,097,100,000	302,954,831	794,145,169
	補 助 金	646,228,225	646,228,225	646,228,225	0
	負 担 金	341,407,901	341,407,901	307,008,538	34,399,363
	他 会 計 補 助 金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0
資 本 的 収 支 差 額		893,648,824	893,648,824	0	893,648,824
資 本 的 収 支 差 額 補 填 財 源	引 継 金	1,033,879	1,033,879	0	1,033,879
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,350,695,331	892,614,945	0	892,614,945

5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 1,106,473,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△264,310,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△623,193,356
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	218,969,412
資 金 期 首 残 高 (E)	385,897,122
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	604,866,534

[要因]

○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費4,504,953,091円などがあったため、減少要因である当年度純損失216,711,288円や資金の増加を伴わない長期前受金戻入額3,380,357,300円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,106,473,493円の資金増加となった。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として国庫補助金等による収入646,228,225円や負担金による収入310,370,837円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出1,220,909,787円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、264,310,725円の資金減少となった。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入1,097,100,000円などがあったものの、減少要因である企業債の償還による支出1,722,193,356円があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、623,193,356円の資金減少となった。

別表 1

損 益 計 算 書

科 目	令和 2 年度
	金 額
	円
営 業 収 益 (1)	0
営 業 費 用 (2)	4,540,742,582
処 理 場 費	31,295,337
減 価 償 却 費	4,504,953,091
そ の 他 営 業 費 用	4,494,154
営 業 損 益 (3) (1-2)	△ 4,540,742,582
営 業 外 収 益 (4)	4,561,986,552
他 会 計 補 助 金	1,122,763,000
市 町 等 負 担 金	28,783,283
長 期 前 受 金 戻 入	3,380,357,300
雑 収 益	30,082,969
営 業 外 費 用 (5)	223,657,858
支 払 利 息	223,657,858
経 常 収 益 (6) (1+4)	4,561,986,552
経 常 費 用 (7) (2+5)	4,764,400,440
経 常 損 益 (8) (6-7)	△ 202,413,888
特 別 利 益 (9)	0
特 別 損 失 (10)	14,297,400
そ の 他 特 別 損 失	14,297,400
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	△ 216,711,288
(処理前)	0
繰 越 欠 損 金 (処理額)	0
(処理後) (12)	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 216,711,288

別表 2

収益の収支予算・決算額

収 入

(消費税等込み)

区 分	最終予算額	決 算 額	増 減
	(A)	(B)	(B-A)
	円	円	円
営 業 収 益	0	0	0
営 業 外 収 益	4,568,273,000	4,565,211,458	△ 3,061,542
特 別 利 益	0	0	0
事 業 収 益 計	4,568,273,000	4,565,211,458	△ 3,061,542

支 出

(消費税等込み)

区 分	最終予算額	決 算 額	不 用 額
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
営 業 費 用	4,541,668,000	4,540,742,582	925,418
営 業 外 費 用	223,741,000	223,657,858	83,142
特 別 損 失	14,298,000	14,297,400	600
事 業 費 用 計	4,779,707,000	4,778,697,840	1,009,160

別表 3

貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和2年度開始 (A)	令和2年度末 (B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
固 定 資 産	75,970,808,787	72,686,765,436	△ 3,284,043,351	95.7
有 形 固 定 資 産	75,965,527,374	72,681,484,023	△ 3,284,043,351	95.7
土 地	3,060,476,534	3,060,476,534	0	100.0
建 物	6,489,383,434	6,611,299,617	121,916,183	101.9
減価償却累計額	0	△ 239,680,652	△ 239,680,652	皆増
構 築 物	49,904,181,664	49,904,181,664	0	100.0
減価償却累計額	0	△ 2,152,162,421	△ 2,152,162,421	皆増
機 械 及 び 装 置	16,246,211,971	17,380,479,266	1,134,267,295	107.0
減価償却累計額	0	△ 2,113,110,018	△ 2,113,110,018	皆増
工 具、器 具 及 び 備 品	33	33	0	100.0
減価償却累計額	0	0	0	-
建 設 仮 勘 定	265,273,738	230,000,000	△ 35,273,738	86.7
無 形 固 定 資 産	5,281,413	5,281,413	0	100.0
地 上 権	5,281,413	5,281,413	0	100.0
流 動 資 産	385,897,122	949,945,581	564,048,459	246.2
現 金 ・ 預 金	385,897,122	604,866,534	218,969,412	156.7
未 収 金	0	307,897,230	307,897,230	皆増
仮 払 金	0	37,181,817	37,181,817	皆増
資 産 合 計	76,356,705,909	73,636,711,017	△ 2,719,994,892	96.4

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度開始 (A)	令和2年度末 (B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
固 定 負 債	16,607,003,059	16,081,303,059	△ 525,700,000	96.8
企 業 債	16,607,003,059	16,081,303,059	△ 525,700,000	96.8
流 動 負 債	2,107,056,599	2,551,331,233	444,274,634	121.1
企 業 債	1,722,193,356	1,622,800,000	△ 99,393,356	94.2
未 払 金	384,863,243	884,881,048	500,017,805	229.9
未 払 費 用	0	9,388,215	9,388,215	皆増
そ の 他 流 動 負 債	0	34,261,970	34,261,970	皆増
繰 延 収 益	56,058,016,068	53,636,157,830	△ 2,421,858,238	95.7
長 期 前 受 金	56,058,016,068	53,636,157,830	△ 2,421,858,238	95.7
長 期 前 受 補 助 金	40,323,536,923	44,032,141,682	3,708,604,759	109.2
長 期 前 受 補 助 金 額	0	△ 2,551,809,118	△ 2,551,809,118	皆増
長 期 前 受 他 会 計 補 助 金	3,060,476,534	0	△ 3,060,476,534	皆減
長 期 前 受 他 会 計 補 助 金 額	0	0	0	-
長 期 前 受 負 担 金	12,674,002,611	12,984,373,448	310,370,837	102.4
長 期 前 受 負 担 金 額	0	△ 828,548,182	△ 828,548,182	皆増
負 債 合 計	74,772,075,726	72,268,792,122	△ 2,503,283,604	96.7
資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
固 有 資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
剰 余 金	0	△ 216,711,288	△ 216,711,288	皆増
資 本 剰 余 金	0	0	0	-
欠 損 金	0	△ 216,711,288	△ 216,711,288	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	△ 216,711,288	△ 216,711,288	皆増
資 本 合 計	1,584,630,183	1,367,918,895	△ 216,711,288	86.3
負 債 ・ 資 本 合 計	76,356,705,909	73,636,711,017	△ 2,719,994,892	96.4

北海道電気事業会計決算審査意見書

監 委 第 2 3 8 号
令和3年(2021年)8月30日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄
北海道監査委員 稲 村 久 男
北海道監査委員 深 瀬 聡
北海道監査委員 佐 藤 敏

令和2年度(2020年度)北海道電気事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度(2020年度)
北海道電気事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度北海道電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の手続

令和2年度北海道電気事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和2年度北海道電気事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められる。

事業の経営については、全体的に降雨量が少なかったものの、10月及び11月の岩尾内発電所及びポンテシオ発電所の流域での降雨や3月の暖気による融雪出水による流入量の増加があり、年間では販売電力量は予定販売電力量を上回り、さらに、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）が適用されていない5つの発電所の売電単価が上昇したことから、前年度に比べ営業収益が3億3,391万円増加するなど、当年度の純利益は4億7,477万円多い23億9,992万円（前年度比24.7%増）となった。

これにより、当年度未処分利益剰余金は32億8,101万円となり、経営の健全度を示す経常収支比率は、経常収益が経常費用を大きく上回る205.3%となるなど、総体として適正であると認められる。

電気事業については、これまで「北海道企業局経営計画」（平成24年度～令和元年度）に基づき、電力の安定供給に努めてきたほか、より計画的・効率的な事業運営を行ってきたところである。

こうした中、人口減少社会の到来や、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、電力システム改革等により、公営企業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増してきている状況を踏まえ、今後も健全かつ安定的な経営を確保していくため、中長期的な視点に立って経営目標を定め、投資・財政計画を明示する「北海道企業局経営戦略」（令和2年度～令和11年度）を令和2年3月に策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることとしたところである。

この戦略を踏まえ、令和2年度においては、将来にわたり安定した運営を行っていくため企業債借入の抑制や内部留保資金の確保に努め、安定した電力供給を図るため施設の長期整備計画を見直し、計画的な補修・改修の実施や耐震化対策に取り組むとともに、市町村職員を対象とした小水力発電に関する研修会の開催、新エネルギーの導入等の加速化を図ることを目的として一般会計に設置された「北海道新エネルギー導入加速化基金」への約10億円の繰り出しの実施などに取り組んだところである。

今後とも、道営電気事業は、電気事業の安定的な運営はもとより、地域における再生可能エネルギー導入の支援など公共的・公益的な役割を果たしていくため、道の施策と連携を図りつつ、国の電力システム改革の進展による経営環境の変化などに対応した経営を行うとともに、「北海道企業局経営戦略」に基づき、電力の安定供給や再生可能エネルギーの導入推進などに加えて、経営基盤や財政マネジメントの強化に努めていく必要がある。

第3 審査の内容

1 事業の概要

本事業は、主として河川総合開発の一環として電源開発を行い、道民経済の発展に資することを経営の基本として、鷹泊発電所（最大出力5,700キロワット）、川端発電所（最大出力4,200キロワット）、岩尾内発電所（最大出力13,000キロワット）、ポンテシオ発電所（最大出力11,000キロワット）、滝下発電所（最大出力16,600キロワット）、清水沢発電所（最大出力3,400キロワット）、滝の上発電所（最大出力1,900キロワット）、シューパロ発電所（最大出力28,470キロワット）、沼の沢取水堰発電所（最大出力20キロワット）の9発電所の経営を行っている。

当年度の販売電力量は、299,192,148キロワット時で、改修工事中である清水沢発電所を除く年度計画（業務予定量）の289,982,000キロワット時に対して103.2%となっており、前年度と比較して、3,032,119キロワット時（1.0%）の減少となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和3年3月31日現在、67人となっている。

2 経営成績について

当年度の経常収益は4,747,890,047円、経常費用は2,312,751,589円で、差引2,435,138,458円の経常利益を生じており、前年度と比較して495,735,005円の増加となっている。これは、売電単価の上昇による電気料収入の増加により営業収益が増加したことなどによるものである。

当年度の純利益は2,399,922,861円となり、その他未処分利益剰余金変動額881,090,284円を加えた当年度未処分利益剰余金は3,281,013,145円となっている。

営業収益は4,595,675,216円で、収益性を示す営業収支比率は206.6%となっており、前年度（182.2%）と比較して24.4ポイント増加している。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
損益計算書	営業収益	4,924,021	4,525,538	5,194,771	4,261,760	4,595,675
	営業費用	1,917,765	2,387,603	2,315,553	2,338,569	2,224,665
	うち給与費	440,121	484,194	539,555	510,602	547,024
	うち減価償却費	815,673	874,689	886,198	886,765	934,626
	営業損益	3,006,256	2,137,935	2,879,218	1,923,191	2,371,011
	経常損益	2,918,749	2,089,187	2,860,484	1,939,403	2,435,138
	当年度純損益	2,914,165	2,078,423	2,860,484	1,925,146	2,399,923
	当年度未処分利益剰余金	3,784,781	2,912,264	4,118,122	3,181,905	3,281,013
貸借対照表	資産合計	30,192,383	30,206,211	32,061,757	32,969,218	36,634,898
	うち流動資産	6,401,929	6,651,002	8,568,797	7,974,026	9,111,418
	負債合計	12,440,257	11,575,658	10,951,879	11,189,895	13,509,146
	うち流動負債	1,319,636	1,295,956	1,583,381	2,108,118	2,044,935
	資本合計	17,752,126	18,630,553	21,109,878	21,779,323	23,125,752
経営指標等	経常収支比率	235.2%	180.5%	215.2%	178.7%	205.3%
	営業収支比率	256.8%	189.5%	224.3%	182.2%	206.6%
	職員給与比率	8.9%	10.7%	10.4%	12.0%	11.9%
	施設利用率	47.0%	41.4%	48.7%	41.0%	40.9%
	固定資産使用効率	21.3%	19.9%	23.2%	19.7%	21.2%
	資金不足比率	—	—	—	—	—
その他	発電所数	8 発電所	8 発電所	8 発電所	9 発電所	9 発電所
	販売電力量 (kWh)	345,403,726	304,137,319	357,619,049	302,224,267	299,192,148
	職員数	55人	58人	64人	68人	67人
	建設改良費	1,405,452	681,199	840,441	2,584,837	3,827,572
	企業債残高	7,624,257	6,951,016	6,091,835	5,830,186	8,196,745
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0
	一般会計借入金残高	0	0	0	0	0

注1 経常収支比率 (%) : 経常収益/経常費用

2 営業収支比率 (%) : 営業収益/営業費用

3 職員給与比率 (%) : 給与費/営業収益

4 施設利用率 (%) : 1日平均発電量/1日発電能力

5 固定資産使用効率 (%) : 電力料収益/発電固定資産

6 資金不足比率 (%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

7 発電所数 : 9 発電所

(平成28年10月滝の上発電所運転再開、平成28年12月から清水沢発電所運転停止、平成31年4月沼の沢取水堰発電所運転開始。)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益4,595,675,216円、財務収益1,410,328円及び営業外収益150,804,503円を合わせた4,747,890,047円で、前年度と比較して343,660,079円（7.8%）の増加となっている。これは、電力料が増加したことなどによるものである。

なお、営業収益は、前年度と比較して333,914,957円（7.8%）の増加となっており、営業収益の大部分を占める電力料の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2 電 力 料 調

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
決算計上電力料		円 5,155,231,115	円 4,225,771,003	円 4,557,893,180
販 売 電 力 量	鷹泊発電所	kWh 30,086,367	kWh 29,846,033	kWh 29,292,369
	川端発電所	19,775,870	17,453,181	15,103,395
	岩尾内発電所	41,854,400	40,944,929	44,473,289
	ポンテシオ発電所	44,831,063	43,803,529	43,108,562
	滝下発電所	75,690,349	63,119,312	63,293,590
	清水沢発電所	0	0	0
	滝の上発電所	7,067,100	7,091,400	6,765,206
	シューパロ発電所	138,313,900	99,867,148	97,063,956
	沼の沢取水堰発電所	—	98,735	91,781
合 計		357,619,049	302,224,267	299,192,148

※清水沢発電所は、平成29年4月から改修工事に着手していたが、令和3年4月から運転再開。

※沼の沢取水堰発電所は、平成31年4月から運転開始。

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用2,224,664,528円、財務費用87,653,900円及び営業外費用433,161円を合わせた2,312,751,589円で、前年度と比較して152,074,926円（6.2%）の減少となっている。これは、固定資産除却費や支払利息などが減少したことなどによるものである。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

経 常 費 用 調

区 分		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
職 員 給 与 費		円	円	円
	鷹 泊 水 力 発 電 費	63,421,277	59,303,889	63,019,057
	夕 張 川 水 力 発 電 費	94,244,315	87,122,658	93,182,150
	発 電 中 央 制 御 費	36,565,397	43,154,591	75,861,717
	鷹 泊 ダ ム 管 理 費	16,963,342	16,010,742	15,716,658
	本 局 管 理 費	328,360,446	305,010,258	299,244,429
	小 計	539,554,777	510,602,138	547,024,011
	支 払 利 息	167,182,749	125,861,670	87,653,900
	減 価 償 却 費	886,197,541	886,765,052	934,625,759
	修 繕 費	86,126,837	95,246,625	90,313,675
	市 町 村 交 付 金	234,561,300	225,614,400	219,876,300
	補 償 及 び 賠 償 金	719,421	727,619	687,710
	固 定 資 産 除 却 費	90,191,000	99,860,236	8,208,000
	そ の 他	478,307,648	520,148,775	424,362,234
	合 計	2,482,841,273	2,464,826,515	2,312,751,589

3 財政状態について

資産総額は36,634,898,310円で、前年度と比較して3,665,679,991円（11.1%）の増加となっている。

負債総額は13,509,145,684円で、前年度と比較して2,319,250,130円（20.7%）の増加となっている。

これは、固定資産の清水沢発電所改修工事口などの建設仮勘定が増加したことや固定負債の企業債が増加したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より1,346,429,861円増加し、23,125,752,626円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は3,155,830,948円で、前年度と比較して2,462,659,697円（355.3%）の増加となっている。これは、企業債が増加したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4 資 本 的 収 入 調

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
企業債	30,000,000	620,000,000	3,140,000,000
補助金	20,502,000	19,121,333	0
負担金	5,066,712	48,149,918	473,448
固定資産売却代金	0	0	157,500
長期貸付金償還金	2,500,000	5,900,000	15,200,000
合 計	58,068,712	693,171,251	3,155,830,948

(2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は5,654,506,370円で、前年度と比較して784,990,614円（16.1%）の増加となっている。これは、建設改良費が増加したことなどによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 支 出 調

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
建設改良費	840,440,710	2,584,837,025	3,827,572,086
企業債償還金	889,181,656	881,648,731	773,441,284
投資	52,000,000	97,000,000	0
繰出金	381,158,000	1,306,030,000	1,053,493,000
合 計	2,162,780,366	4,869,515,756	5,654,506,370

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,498,675,422円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

補 填 財 源 調

区 分	決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳			
			建設改良費	企業債償還金	繰 出 金	
資 本 的 支 出	円	円	円	円	円	
	5,654,506,370	5,654,506,370	3,827,572,086	773,441,284	1,053,493,000	
資本的支出充当額	資本的収入	3,155,830,948	3,155,830,948	3,155,830,948	0	0
	企業債	3,140,000,000	3,140,000,000	3,140,000,000	0	0
	負担金	473,448	473,448	473,448	0	0
	固定資産売却代金	157,500	157,500	157,500	0	0
	長期貸付金償還金	15,200,000	15,200,000	15,200,000	0	0
資本的収支差額	2,498,675,422	2,498,675,422	671,741,138	773,441,284	1,053,493,000	
資本的収支差額補填財源	減債積立金	773,441,284	773,441,284	0	773,441,284	0
	再生可能エネルギー等 利用推進積立金	4,264,518,118	1,161,142,000	107,649,000	0	1,053,493,000
	過年度分損益勘定 留保資金	1,281,863,057	266,151,326	266,151,326	0	0
	当年度分消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	297,940,812	297,940,812	297,940,812	0	0

5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和 2 年 度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 2,889,521,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,508,179,193
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,313,065,716
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	694,407,641
資 金 期 首 残 高 (E)	7,630,068,661
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	8,324,476,302

[要因]

○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因としては、当年度純利益2,399,922,861円に加え、資金の支出を伴わない減価償却費934,625,759円などがあったため、減少要因である長期前受金戻入額150,232,871円や前払金の増246,546,800円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、2,889,521,118円の資金増加となった。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因としては、工業用水道事業会計への貸付金が返済されたことによる収入15,200,000円などがあったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出3,523,967,100円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,508,179,193円の資金減少となった。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因としては、企業債による収入3,140,000,000円があったため、減少要因である企業債の償還による支出773,441,284円や他会計への繰出による支出1,053,493,000円があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,313,065,716円の資金増加となった。

別表 1

比較損益計算書

科 目	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増 減	対前年度
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	比 率 (B/A)
	円	円	円	円	%
営 業 収 益 (1)	5,194,771,311	4,261,760,259	4,595,675,216	333,914,957	107.8
電 力 料	5,155,231,115	4,225,771,003	4,557,893,180	332,122,177	107.9
雑 収 益	39,540,196	35,989,256	37,782,036	1,792,780	105.0
営 業 費 用 (2)	2,315,553,584	2,338,568,783	2,224,664,528	△ 113,904,255	95.1
鷹 泊 水 力 発 電 費	486,457,682	499,893,217	504,517,016	4,623,799	100.9
夕 張 川 水 力 発 電 費	1,311,978,133	1,281,564,475	1,141,687,621	△ 139,876,854	89.1
発 電 中 央 制 御 費	73,849,645	135,276,878	172,039,810	36,762,932	127.2
鷹 泊 ダ ム 管 理 費	49,587,159	43,096,434	47,040,168	3,943,734	109.2
岩 尾 内 取 水 塔 管 理 費	4,491,210	5,940,831	3,606,919	△ 2,333,912	60.7
本 局 管 理 費	389,189,755	372,796,948	355,772,994	△ 17,023,954	95.4
営 業 損 益 (3) (1-2)	2,879,217,727	1,923,191,476	2,371,010,688	447,819,212	123.3
財 務 収 益 (4)	2,981,937	2,878,651	1,410,328	△ 1,468,323	49.0
受 取 利 息	2,981,937	2,878,651	1,410,328	△ 1,468,323	49.0
営 業 外 収 益 (5)	145,571,564	139,591,058	150,804,503	11,213,445	108.0
長 期 前 受 金 戻 入	139,334,897	139,189,991	150,232,871	11,042,880	107.9
雑 収 益	6,236,667	401,067	571,632	170,565	142.5
財 務 費 用 (6)	167,182,749	125,861,670	87,653,900	△ 38,207,770	69.6
支 払 利 息	167,182,749	125,861,670	87,653,900	△ 38,207,770	69.6
営 業 外 費 用 (7)	104,940	396,062	433,161	37,099	109.4
雑 支 出	104,940	396,062	433,161	37,099	109.4
経 常 収 益 (8) (1+4+5)	5,343,324,812	4,404,229,968	4,747,890,047	343,660,079	107.8
経 常 費 用 (9) (2+6+7)	2,482,841,273	2,464,826,515	2,312,751,589	△ 152,074,926	93.8
経 常 損 益 (10) (8-9)	2,860,483,539	1,939,403,453	2,435,138,458	495,735,005	125.6
特 別 利 益 (11)	0	739,278	1,342,500	603,222	181.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0	442,500	442,500	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	15,918	0	△ 15,918	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	723,360	900,000	176,640	124.4
特 別 損 失 (12)	0	14,996,257	36,558,097	21,561,840	243.8
固 定 資 産 除 却 損	0	14,996,257	36,558,097	21,561,840	243.8
当 年 度 純 損 益 (13) (10+11-12)	2,860,483,539	1,925,146,474	2,399,922,861	474,776,387	124.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (14)	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (15)	1,257,638,656	1,256,758,731	881,090,284	△ 375,668,447	70.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (13+14+15)	4,118,122,195	3,181,905,205	3,281,013,145	99,107,940	103.1

別表 2

比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増 減	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	23,492,959,958	24,995,192,080	27,523,479,575	2,528,287,495	110.1
水 力 発 電 設 備	22,249,038,787	21,445,927,936	21,470,384,153	24,456,217	100.1
鷹 泊 発 電 所	3,334,611,125	3,337,982,241	3,366,060,683	28,078,442	100.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,744,248,211	△ 1,791,195,323	△ 1,840,135,864	△ 48,940,541	102.7
川 端 発 電 所	1,217,217,675	1,221,177,686	1,223,287,958	2,110,272	100.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 736,150,666	△ 766,522,972	△ 795,494,646	△ 28,971,674	103.8
岩 尾 内 発 電 所	1,399,986,548	1,396,845,032	1,394,464,565	△ 2,380,467	99.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,100,580,747	△ 1,119,778,454	△ 1,136,509,173	△ 16,730,719	101.5
ポ ン テ シ オ 発 電 所	10,288,642,503	10,309,854,238	10,330,068,928	20,214,690	100.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,528,583,379	△ 6,668,688,571	△ 6,815,564,781	△ 146,876,210	102.2
滝 下 発 電 所	16,966,196,651	16,964,455,727	17,062,417,329	97,961,602	100.6
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,333,140,933	△ 9,588,183,294	△ 9,763,697,241	△ 175,513,947	101.8
清 水 沢 発 電 所	611,753,053	261,478,373	261,248,818	△ 229,555	99.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 510,603,497	△ 192,950,419	△ 202,781,868	△ 9,831,449	105.1
滝 の 上 発 電 所	2,454,324,166	2,462,822,944	2,470,609,084	7,786,140	100.3
減 価 償 却 累 計 額	△ 256,515,726	△ 335,964,752	△ 430,044,927	△ 94,080,175	128.0
シ ュ ー パ ロ 発 電 所	6,866,016,659	6,866,016,659	6,826,594,252	△ 39,422,407	99.4
減 価 償 却 累 計 額	△ 866,046,502	△ 1,082,971,904	△ 1,276,267,518	△ 193,295,614	117.8
沼 の 沢 取 水 堰 発 電 所	54,505,000	56,428,702	56,428,702	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 309,384	△ 3,009,591	△ 5,709,798	△ 2,700,207	189.7
発 電 中 央 制 御 室	198,239,055	188,026,593	706,725,626	518,699,033	375.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 169,162,612	△ 169,713,987	△ 63,739,567	105,974,420	37.6
夕 張 川 発 電 管 理 事 務 所	247,612,373	247,541,874	253,733,705	6,191,831	102.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 144,724,364	△ 147,722,866	△ 151,310,114	△ 3,587,248	102.4
業 務 設 備	2,118,761	1,634,265	1,604,701	△ 29,564	98.2
企 業 局	5,540,416	4,162,052	4,448,652	286,600	106.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,421,655	△ 2,527,787	△ 2,843,951	△ 316,164	112.5
建 設 仮 勘 定	1,146,302,410	3,361,029,879	5,880,090,721	2,519,060,842	174.9
沼 の 沢 取 水 堰 発 電 所 建 設 工 事 口	1,923,702	0	0	0	-
清 水 沢 発 電 所 改 修 工 事 口	1,050,145,657	2,588,491,038	5,784,557,119	3,196,066,081	223.5
発 電 監 視 制 御 シ ス テ ム 改 修 工 事 口	39,433,051	678,638,841	0	△ 678,638,841	皆減
滝 下 発 電 所 改 修 工 事 口	44,000,000	44,000,000	45,633,602	1,633,602	103.7
鷹 泊 発 電 所 改 修 工 事 口	0	5,100,000	5,100,000	0	100.0
ポ ン テ シ オ 発 電 所 改 修 工 事 口	10,800,000	44,800,000	44,800,000	0	100.0
投 資	95,500,000	186,600,000	171,400,000	△ 15,200,000	91.9
長 期 貸 付 金	95,500,000	186,600,000	171,400,000	△ 15,200,000	91.9
流 動 資 産	8,568,796,907	7,974,026,239	9,111,418,735	1,137,392,496	114.3
現 金 ・ 預 金	8,247,883,734	7,630,068,661	8,324,476,302	694,407,641	109.1
未 収 金	310,781,007	333,957,578	530,395,633	196,438,055	158.8
貯 蔵 品	132,166	0	0	0	-
前 払 金	0	0	246,546,800	246,546,800	皆増
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0
資 産 合 計	32,061,756,865	32,969,218,319	36,634,898,310	3,665,679,991	111.1

貸方（負債・資本の部）

科 目	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	5,496,037,836	5,379,714,526	7,912,380,257	2,532,665,731	147.1
企 業 債	5,210,186,064	5,056,744,780	7,579,675,574	2,522,930,794	149.9
引 当 金	285,851,772	322,969,746	332,704,683	9,734,937	103.0
退 職 給 付 引 当 金	285,851,772	322,969,746	332,704,683	9,734,937	103.0
流 動 負 債	1,583,380,828	2,108,117,776	2,044,935,046	△ 63,182,730	97.0
企 業 債	881,648,731	773,441,284	617,069,206	△ 156,372,078	79.8
未 払 金	632,955,852	1,283,343,086	1,370,257,564	86,914,478	106.8
未 払 費 用	3,302,327	2,541,406	1,989,276	△ 552,130	78.3
引 当 金	55,473,918	38,792,000	45,619,000	6,827,000	117.6
賞 与 引 当 金	50,363,918	32,789,000	38,048,000	5,259,000	116.0
賞与分法定福利費引当金	5,110,000	6,003,000	7,571,000	1,568,000	126.1
そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0
繰 延 収 益	3,872,460,021	3,702,063,252	3,551,830,381	△ 150,232,871	95.9
長 期 前 受 金	3,851,958,021	3,662,439,919	3,512,207,048	△ 150,232,871	95.9
長期前受贈財産評価額	5,290,001	5,290,001	5,290,001	0	100.0
長期前受贈財産評価額	△ 3,805,514	△ 3,976,960	△ 4,148,406	△ 171,446	104.3
長期前受補助金	1,319,103,561	1,312,458,813	1,311,558,352	△ 900,461	99.9
長期前受補助金額	△ 655,600,675	△ 677,708,702	△ 699,021,993	△ 21,313,291	103.1
長期前受補助金額	3,702,091,225	3,646,681,668	3,617,268,338	△ 29,413,330	99.2
長期前受補助金額	△ 515,120,577	△ 620,304,901	△ 718,739,244	△ 98,434,343	115.9
建設仮勘定長期前受金	20,502,000	39,623,333	39,623,333	0	100.0
建設仮勘定長期前受補助金	20,502,000	39,623,333	39,623,333	0	100.0
負 債 合 計	10,951,878,685	11,189,895,554	13,509,145,684	2,319,250,130	120.7
資 本 金	14,155,183,849	15,412,822,505	16,669,581,236	1,256,758,731	108.2
資 本 金	14,155,183,849	15,412,822,505	16,669,581,236	1,256,758,731	108.2
固 有 資 本 金	53,507,194	53,507,194	53,507,194	0	100.0
組 入 資 本 金	14,101,676,655	15,359,315,311	16,616,074,042	1,256,758,731	108.2
剰 余 金	6,954,694,331	6,366,500,260	6,456,171,390	89,671,130	101.4
資 本 剰 余 金	21,454,016	71,782,127	71,782,127	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,145,400	2,145,400	2,145,400	0	100.0
国 庫 補 助 金	999,549	7,644,297	7,644,297	0	100.0
補 償 金	3,934,285	47,617,648	47,617,648	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	14,374,782	14,374,782	14,374,782	0	100.0
利 益 剰 余 金	6,933,240,315	6,294,718,133	6,384,389,263	89,671,130	101.4
減 債 積 立 金	21,774,001	0	0	0	-
再生可能エネルギー等 利用推進積立金	2,793,344,119	3,112,812,928	3,103,376,118	△ 9,436,810	99.7
当年度未処分利益剰余金	4,118,122,195	3,181,905,205	3,281,013,145	99,107,940	103.1
資 本 合 計	21,109,878,180	21,779,322,765	23,125,752,626	1,346,429,861	106.2
負 債 ・ 資 本 合 計	32,061,756,865	32,969,218,319	36,634,898,310	3,665,679,991	111.1

北海道工業用水道事業会計決算審査意見書

監 委 第 2 3 9 号
令和3年(2021年)8月30日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄
北海道監査委員 稲 村 久 男
北海道監査委員 深 瀬 聡
北海道監査委員 佐 藤 敏

令和2年度(2020年度)北海道工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度(2020年度)北海道工業用水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度北海道工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の手続

令和2年度北海道工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和2年度北海道工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

事業の経営については、営業収益のうち給水収益が前年度に比べ減少し、営業費用において修繕費や減価償却費が増加したものの、営業外収益において雑収益の増加があったことなどにより、当年度の純利益は、前年度と比べ794万円少ない、2億6,823万円（前年度比2.9%減）となり、経営の健全度を示す経常収支比率は昨年度より1.5ポイント低い113.8%となった。

さらに、令和元年度に議会の議決を得た資本金63億6,735万円の減少及び資本剰余金への振り替えを実施した結果、令和2年度末現在の未処理欠損金は、資本剰余金及び純利益の処理後、5億4,833万円（前年度比92.7%減）となったが、依然として多額となっていることから、引き続き圧縮に努める必要がある。

給水能力に対する契約水量の割合は、室蘭地区及び苫小牧地区では、それぞれ89.8%、70.0%であり、概ね収支均衡が図られているが、石狩湾新港地域では27.3%にとどまり、営業収支比率が21.9%と低率であるため、同地域の契約水量を増加させるための取組がますます重要となっている。

令和2年度の需要開拓の取組としては、庁内関係部等で構成する「工業用水需要開拓促進連絡会議」での進出検討企業の情報共有や、配水管路沿線に立地する企業等に対する新規受水や増量の案内などのほか道民理解の促進を図るため、PR動画の製作や広報誌、工業用水道カードの配布、Web媒体を活用した情報の発信などを行ったところである。

また、令和2年度においては、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るために策定した「北海道企業局経営戦略」の目標に掲げている各工業用水道ごとの契約率や管路耐震比率はいずれも目標を達成している。

しかしながら、工業用水道を取り巻く環境は、人口の減少、産業構造の変化による工業用水多消費型産業の立地の停滞、施設・設備の老朽化に伴う計画的な維持管理や更新等に対する財政負担の平準化への対応など大きく変化しており、これらに対応した的確な経営が求められている。

今後、「北海道企業局経営戦略」に基づき、契約水量の維持・増大のための需要の開拓、施設管理業務の検証などによる一層の経営効率化や経費の抑制を図り、適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。

第3 審査の内容

1 事業の概要

本事業は、産業立地条件の整備の一環として工業用水の供給を行い、道民経済の発展に資することを経営の基本として、室蘭地区工業用水道（給水能力日量115,000立方メートル）、苫小牧地区工業用水道（給水能力日量200,000立方メートル）、石狩湾新港地域工業用水道（給水能力日量12,000立方メートル）の3地区4施設において工業用水の供給を行っており、工業用水道事業全体では日量327,000立方メートルの給水能力を持っている。

当年度の給水量は90,451,653立方メートルで、年間計画（業務予定量）の87,747,728立方メートルに対し103.1%となっており、前年度と比較して、5,992,696立方メートル（6.2%）の減少となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和3年3月31日現在、32人となっている。

2 経営成績について

当年度の経常収益は2,216,111,428円、経常費用は1,947,884,854円で、差引268,226,574円の経常利益を生じており、前年度と比較して13,289,580円の減少となっている。これは、営業収益のうち給水収益が減少したことや減価償却費の増加により営業費用が前年度に比べ増加したことなどによるものである。

この結果、前年度未処理欠損金7,500,172,843円に令和元年度において議会の議決を経て行った資本金の額の減少（6,367,347,745円）に伴う資本剰余金の繰入れ6,683,622,781円、当年度の純利益268,226,574円を加えた当年度未処理欠損金は、548,325,488円となっている。

営業収益は1,799,231,358円で、収益性を示す営業収支比率は99.5%となっており、前年度（113.2%）と比較して13.7ポイント低下している。これは、給水収益が減少したことや苫小牧地区工業用水道管理費が増加したことなどによるものである。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損 益 計 算 書	営業収益	1,850,730	1,862,279	1,857,835	1,918,523	1,799,231
	営業費用	1,672,498	1,703,831	1,646,811	1,695,167	1,807,653
	うち給与費	278,203	277,139	266,852	240,956	262,269
	うち減価償却費	839,721	871,417	807,216	814,038	903,457
	営業損益	178,232	158,448	211,024	223,356	△8,422
	経常損益	202,722	199,851	259,749	281,516	268,227
	当年度純損益	281,706	199,851	250,875	276,171	268,227
	前年度欠損金処理	2,236,413	2,243,435	301,659	309,043	6,683,621
	当年度未処理欠損金	△11,081,206	△8,637,921	△8,085,387	△7,500,173	△548,325
貸 借 対 照 表	資産合計	23,333,946	23,567,169	25,197,393	27,119,202	27,693,262
	うち流動資産	2,268,917	2,600,656	3,583,110	3,675,226	3,880,383
	負債合計	19,338,081	18,968,590	19,912,557	21,052,045	20,889,140
	うち流動負債	1,030,635	1,044,299	1,716,760	1,663,432	1,554,814
	資本合計	3,995,865	4,598,579	5,284,836	6,067,157	6,804,122
経 営 指 標 等	経常収支比率	110.8%	110.6%	114.4%	115.3%	113.8%
	営業収支比率	110.7%	109.3%	112.8%	113.2%	99.5%
	職員給与比率	15.0%	14.9%	14.4%	12.6%	14.6%
	施設利用率	54.6%	56.3%	52.5%	50.2%	48.3%
	資金不足比率	—	—	—	—	—
そ の 他	給水地区数	3地区	3地区	3地区	3地区	3地区
	給水水量	93,496,284m ³	94,019,080m ³	94,031,662m ³	96,444,349m ³	90,451,653m ³
	職員数	34人	34人	32人	33人	32人
	建設改良費	878,217	832,823	1,581,915	2,928,597	1,278,371
	企業債残高	9,144,907	8,673,290	8,942,072	9,957,425	9,742,165
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	2,395,243	456,015	511,003	576,914	575,644
	一般会計借入金残高	4,397,033	4,450,186	4,527,607	4,556,695	4,612,729

注1 経常収支比率 (%) : 経常収益／経常費用

2 営業収支比率 (%) : 営業収益／営業費用

3 職員給与比率 (%) : 給与費／営業収益

4 施設利用率 (%) : 1日平均配水量／1日平均配水能力

5 資金不足比率 (%) : 資金不足額／事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益1,799,231,358円と営業外収益416,880,070円を合わせた2,216,111,428円で、前年度と比較して97,533,490円（4.6%）の増加となっている。これは、営業外収益の中の雑収益（基本使用水量の変更に伴う負担金）が増加したことなどによるものである。

なお、経常収益の81.2%を占める営業収益は、前年度と比較して119,291,898円（6.2%）の減少となっており、営業収益の大部分を占める給水収益の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2

給 水 収 益 調

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
室 蘭 地 区	m ³ 39,179,781	円 706,305,987	m ³ 40,486,474	円 729,583,024	m ³ 37,689,978	円 679,142,496
苫小牧地区	53,649,418	1,081,886,190	54,556,294	1,107,213,220	51,549,289	1,047,718,910
石狩湾新港地域	1,202,463	68,305,496	1,401,581	80,423,532	1,212,386	71,055,452
合 計	94,031,662	1,856,497,673	96,444,349	1,917,219,776	90,451,653	1,797,916,858

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用1,807,653,269円と営業外費用140,231,585円を合わせた1,947,884,854円で、前年度と比較して110,823,070円（6.0%）の増加となっている。これは、営業費用のうち減価償却費や修繕費などが増加したことによるものである。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

経 常 費 用 調

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
職員給与費		円	円	円
	室 蘭 地 区	53,523,586	53,403,250	54,274,753
	苫 小 牧 地 区	44,823,503	42,123,468	43,031,291
	石狩湾新港地域 一 般 管 理 費	9,221,250 159,284,030	8,596,867 136,832,552	8,768,866 156,194,498
	小 計	266,852,369	240,956,137	262,269,408
支 払 利 息	154,880,812	141,846,400	122,512,144	
減 価 償 却 費	807,215,635	814,038,490	903,456,966	
動 力 費	44,435,759	37,117,262	29,713,872	
修 繕 費	24,751,600	25,637,798	59,764,662	
特別修繕引当金繰入額	62,798,000	62,713,000	81,664,000	
そ の 他	440,845,322	514,752,697	488,503,802	
合 計	1,801,779,497	1,837,061,784	1,947,884,854	

3 財政状態について

資産総額は27,693,262,081円で、前年度と比較して574,060,568円（2.1%）の増加となっている。これは、苫小牧地区工業用水道第二期改修建設仮勘定の有形固定資産が増加したことなどによるものである。

負債総額は20,889,139,983円で、前年度と比較して162,904,925円（0.8%）の減少となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より736,965,493円増加し、6,804,122,098円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は1,397,449,419円で、前年度と比較して1,412,753,942円（50.3%）の減少となっている。これは、企業債や補助金が減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4 資 本 的 収 入 調

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企 業 債	円 1,134,000,000	円 1,918,196,000	円 784,000,000
補 助 金	354,487,996	694,480,561	416,808,419
負 担 金	1,944,000	0	0
出 資 金	124,539,000	189,877,000	150,269,000
長 期 借 入 金	924,000	7,639,000	46,372,000
固定資産売却代金	12,740	10,800	0
合 計	1,615,907,736	2,810,203,361	1,397,449,419

(2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は2,343,701,594円で、前年度と比較して1,535,313,910円（39.6%）の減少となっている。これは、建設改良費が減少したことなどによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 支 出 調

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建 設 改 良 費	円 1,581,914,899	円 2,928,596,566	円 1,278,370,784
企 業 債 償 還 金	865,218,007	902,842,938	999,259,901
長 期 借 入 償 還 金	2,500,000	47,576,000	66,070,909
合 計	2,449,632,906	3,879,015,504	2,343,701,594

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額946,252,175円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳		
				建設改良費	企業債償還金	長期借入金 償 還 金
資 本 的 支 出		円	円	円	円	円
		2,343,701,594	2,343,701,594	1,278,370,784	999,259,901	66,070,909
資 本 的 支 出 充 当 額	資 本 的 収 入	1,397,449,419	1,397,449,419	1,038,516,322	358,933,097	0
	企 業 債	784,000,000	784,000,000	784,000,000	0	0
	補 助 金	416,808,419	416,808,419	98,338,500	318,469,919	0
	出 資 金	150,269,000	150,269,000	150,269,000	0	0
	長 期 借 入 金	46,372,000	46,372,000	5,908,822	40,463,178	0
資 本 的 収 支 差 額		946,252,175	946,252,175	239,854,462	640,326,804	66,070,909
資 本 的 収 支 差 額 補 填 財 源	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	1,044,730,386	841,045,860	134,648,147	640,326,804	66,070,909
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	105,206,315	105,206,315	105,206,315	0	0

5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 1,525,520,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△852,312,728
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△24,156,810
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	649,050,515
資 金 期 首 残 高 (E)	2,981,744,318
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	3,630,794,833

[要因]

○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として当年度純利益268,226,574円に加え、資金の支出を伴わない減価却費903,456,966円などがあったため、減少要因である資金の増加を伴わない長期前受金戻入額197,581,528円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,525,520,053円の資金増加となった。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として国庫補助金等による収入318,469,919円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出1,170,782,647円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、852,312,728円の資金減少となった。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入784,000,000円などがあったものの、減少要因である企業債の償還による支出999,259,901円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、24,156,810円の資金減少となった。

別表 1

比較損益計算書

科 目	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
営 業 収 益 (1)	1,857,834,973	1,918,523,256	1,799,231,358	△ 119,291,898	93.8
給 水 収 益	1,856,497,673	1,917,219,776	1,797,916,858	△ 119,302,918	93.8
雑 収 益	1,337,300	1,303,480	1,314,500	11,020	100.8
営 業 費 用 (2)	1,646,810,894	1,695,167,541	1,807,653,269	112,485,728	106.6
室 蘭 地 区 工 業 用 水 道 管 理 費	510,641,338	505,085,299	553,849,972	48,764,673	109.7
苫 小 牧 地 区 工 業 用 水 道 管 理 費	638,643,620	641,917,463	750,213,264	108,295,801	116.9
石 狩 湾 新 港 地 域 工 業 用 水 道 管 理 費	311,932,537	386,385,755	323,642,626	△ 62,743,129	83.8
一 般 管 理 費	185,593,399	161,779,024	179,947,407	18,168,383	111.2
営 業 損 益 (3) (1-2)	211,024,079	223,355,715	△ 8,421,911	△ 231,777,626	-
営 業 外 収 益 (4)	203,694,014	200,054,682	416,880,070	216,825,388	208.4
受 取 利 息	644,052	465,583	413,012	△ 52,571	88.7
長 期 前 受 金 戻 入	196,645,054	198,960,187	197,581,528	△ 1,378,659	99.3
雑 収 益	6,404,908	628,912	218,885,530	218,256,618	34,803.8
営 業 外 費 用 (5)	154,968,603	141,894,243	140,231,585	△ 1,662,658	98.8
支 払 利 息	154,880,812	141,846,400	122,512,144	△ 19,334,256	86.4
雑 支 出	87,791	47,843	17,719,441	17,671,598	37,036.6
経 常 収 益 (6) (1+4)	2,061,528,987	2,118,577,938	2,216,111,428	97,533,490	104.6
経 常 費 用 (7) (2+5)	1,801,779,497	1,837,061,784	1,947,884,854	110,823,070	106.0
経 常 損 益 (8) (6-7)	259,749,490	281,516,154	268,226,574	△ 13,289,580	95.3
特 別 利 益 (9)	975	2,977,243	0	△ 2,977,243	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	975	2,361,492	0	△ 2,361,492	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	615,751	0	△ 615,751	皆減
特 別 損 失 (10)	8,875,775	8,322,428	0	△ 8,322,428	皆減
固 定 資 産 売 却 損	40,403	122,500	0	△ 122,500	皆減
固 定 資 産 除 却 損	8,835,192	8,199,928	0	△ 8,199,928	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	180	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	250,874,690	276,170,969	268,226,574	△ 7,944,395	97.1
(処理前)	△ 8,637,920,623	△ 8,085,386,983	△ 7,500,172,843	585,214,140	92.8
前年度繰越欠損金(処理額)	301,658,950	309,043,171	6,683,620,781	6,374,577,610	2,162.7
(処理後)(12)	△ 8,336,261,673	△ 7,776,343,812	△ 816,552,062	6,959,791,750	10.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 8,085,386,983	△ 7,500,172,843	△ 548,325,488	6,951,847,355	7.3

別表 2

比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増 減	対前年度 比 率
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	21,614,282,829	23,443,975,893	23,812,878,836	368,902,943	101.6
有 形 固 定 資 産	21,612,996,113	23,442,703,433	23,782,356,567	339,653,134	101.4
室蘭地区工業用水道	15,419,565,726	18,097,397,658	18,260,509,675	163,112,017	100.9
減価償却累計額	△ 8,671,161,652	△ 8,944,626,358	△ 9,278,646,895	△ 334,020,537	103.7
苫小牧地区工業用水道	15,522,305,571	16,295,482,021	16,624,075,010	328,592,989	102.0
減価償却累計額	△ 8,593,789,535	△ 8,852,858,433	△ 9,137,417,026	△ 284,558,593	103.2
石狩湾新港地域工業用水道	10,621,045,476	10,622,625,842	10,695,792,007	73,166,165	100.7
減価償却累計額	△ 5,590,546,639	△ 5,405,721,939	△ 5,581,850,300	△ 176,128,361	103.3
業 務 設 備	996,726	0	0	0	-
減価償却累計額	△ 946,890	0	0	0	-
石狩湾新港地域工水 建設仮勘定	1,214,461,285	1,404,338,285	1,554,607,285	150,269,000	110.7
室蘭地区工水 改修建設仮勘定	1,573,653,305	30,614,440	12,614,440	△ 18,000,000	41.2
苫小牧地区工水 改修建設仮勘定	91,522,740	96,581,686	92,048,478	△ 4,533,208	95.3
石狩湾新港地域工水 改修建設仮勘定	25,890,000	12,910,000	0	△ 12,910,000	皆減
室蘭地区工水 第四期改修建設仮勘定	0	39,384,260	91,611,922	52,227,662	232.6
苫小牧地区工水 第二期改修建設仮勘定	0	46,575,971	449,011,971	402,436,000	964.0
無 形 固 定 資 産	1,286,716	1,272,460	1,270,300	△ 2,160	99.8
施 設 利 用 権	124,416	110,160	108,000	△ 2,160	98.0
電 話 加 入 権	1,162,300	1,162,300	1,162,300	0	100.0
投資その他の資産	0	0	29,251,969	29,251,969	皆増
長期前払消費税	0	0	29,251,969	29,251,969	皆増
流 動 資 産	3,583,110,086	3,675,225,620	3,880,383,245	205,157,625	105.6
現 金 ・ 預 金	3,315,860,124	2,981,744,318	3,630,794,833	649,050,515	121.8
未 収 金	197,659,962	693,381,302	249,488,412	△ 443,892,890	36.0
前 払 金	69,490,000	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	100,000	0	100.0
資 産 合 計	25,197,392,915	27,119,201,513	27,693,262,081	574,060,568	102.1

貸方（負債・資本の部）

科 目	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	13,465,955,612	14,481,885,720	14,447,996,768	△ 33,888,952	99.8
企 業 債	8,039,229,336	8,958,165,435	8,804,550,272	△ 153,615,163	98.3
他 会 計 借 入 金	4,623,107,000	4,677,224,091	4,718,058,182	40,834,091	100.9
引 当 金	803,619,276	846,496,194	896,188,314	49,692,120	105.9
退 職 給 付 引 当 金	148,000,354	146,593,272	139,250,392	△ 7,342,880	95.0
特 別 修 繕 引 当 金	655,618,922	699,902,922	756,937,922	57,035,000	108.1
そ の 他 固 定 負 債	0	0	29,200,000	29,200,000	皆増
流 動 負 債	1,716,760,401	1,663,431,920	1,554,814,483	△ 108,617,437	93.5
企 業 債	902,842,938	999,259,901	937,615,163	△ 61,644,738	93.8
他 会 計 借 入 金	0	66,070,909	66,070,909	0	100.0
未 払 金	778,060,763	569,611,756	492,205,407	△ 77,406,349	86.4
未 払 費 用	6,766,700	5,845,354	5,218,004	△ 627,350	89.3
引 当 金	26,990,000	20,544,000	22,405,000	1,861,000	109.1
賞 与 引 当 金	24,122,000	17,138,000	18,828,000	1,690,000	109.9
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	2,868,000	3,406,000	3,577,000	171,000	105.0
預 り 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
前 受 金	0	0	29,200,000	29,200,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	100,000	0	100.0
繰 延 収 益	4,729,841,302	4,906,727,268	4,886,328,732	△ 20,398,536	99.6
長 期 前 受 金	4,618,204,676	4,878,452,925	4,759,715,889	△ 118,737,036	97.6
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	326,942,094	326,942,094	404,879,521	77,937,427	123.8
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	△ 129,564,027	△ 137,284,084	△ 144,183,341	△ 6,899,257	105.0
長 期 前 受 補 助 金	8,179,528,143	8,501,913,173	8,482,825,840	△ 19,087,333	99.8
長 期 前 受 補 助 金 額	△ 4,808,113,046	△ 4,818,480,432	△ 4,945,119,396	△ 126,638,964	102.6
長 期 前 受 負 担 金	1,471,969,618	1,471,969,618	1,471,969,618	0	100.0
長 期 前 受 負 担 金 額	△ 504,263,361	△ 540,242,585	△ 576,221,380	△ 35,978,795	106.7
長 期 前 受 補 償 金	466,614,937	467,301,911	467,301,911	0	100.0
長 期 前 受 補 償 金 額	△ 384,909,682	△ 393,666,770	△ 401,736,884	△ 8,070,114	102.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	111,636,626	28,274,343	126,612,843	98,338,500	447.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 補 助 金	98,726,626	15,364,343	113,702,843	98,338,500	740.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 負 担 金	12,910,000	12,910,000	12,910,000	0	100.0
負 債 合 計	19,912,557,315	21,052,044,908	20,889,139,983	△ 162,904,925	99.2
資 本 金	12,460,065,980	6,282,595,235	6,432,864,235	150,269,000	102.4
資 本 金	12,460,065,980	6,282,595,235	6,432,864,235	150,269,000	102.4
出 資 金	7,452,140,069	2,893,017,069	3,043,286,069	150,269,000	105.2
組 入 資 本 金	5,007,925,911	3,389,578,166	3,389,578,166	0	100.0
剰 余 金	△ 7,175,230,380	△ 215,438,630	371,257,863	586,696,493	△ 172.3
資 本 剰 余 金	910,156,603	7,284,734,213	919,583,351	△ 6,365,150,862	12.6
国 庫 補 助 金	160,304,929	160,304,929	160,304,929	0	100.0
工 事 負 担 金	437,212,998	437,212,998	437,212,998	0	100.0
補 償 金	3,595,505	3,595,505	3,595,505	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	309,043,171	6,683,620,781	318,469,919	△ 6,365,150,862	4.8
欠 損 金	△ 8,085,386,983	△ 7,500,172,843	△ 548,325,488	6,951,847,355	7.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 8,085,386,983	△ 7,500,172,843	△ 548,325,488	6,951,847,355	7.3
資 本 合 計	5,284,835,600	6,067,156,605	6,804,122,098	736,965,493	112.1
負 債 ・ 資 本 合 計	25,197,392,915	27,119,201,513	27,693,262,081	574,060,568	102.1

北海道病院事業会計決算審査意見書

監 委 第 2 4 0 号
令和3年(2021年)8月30日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄
北海道監査委員 稲 村 久 男
北海道監査委員 深 瀬 聡
北海道監査委員 佐 藤 敏

令和2年度(2020年度)北海道病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度(2020年度)
北海道病院事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和 2 年度北海道病院事業会計決算審査意見書

第 1 審査の手續

令和 2 年度北海道病院事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

第 2 審査の結果及び意見

審査に付された令和 2 年度北海道病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手續により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。事業の経営については、医業収益が入院収益、外来収益の減少などにより61億9,557万円（前年度比5.1%減）となり、医業外収益は、補助金や他会計負担金の増加などにより94億9,774万円（前年度比10.8%増）となった。

また、医業費用については、北見病院の指定管理料の増加などにより131億2,266万円（前年度比0.7%増）となり、医業外費用は、医療型障害児入所施設費の増加などにより26億7,140万円（前年度比5.9%増）となった。この結果、経常損失は1億75万円となり、当年度の純損失は1億5,165万円となった。

これにより、未処理欠損金は540億827万円（前年度比0.3%増）となり、依然として多額となっていることから、引き続き経営の改善に努めていく必要がある。

中期的な病院事業の経営については、平成27年3月に国から示された「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、道立病院が地域に必要な医療を継続して提供していけるよう、直面する課題に的確に対応し、経営改革に向けた取組を加速していくため、計画期間を平成29年度から令和2年度までの4年間とした「北海道病院事業改革推進プラン」（以下「改革推進プラン」という。）を策定し、医師をはじめとした人材の確保や経営改善に向けた取組を行ったところである。

その具体的な内容としては、既存の医療機能を維持することを基本に、地域医療構想を踏まえ、各病院の役割と方向性を示すとともに、継続して安定的に医療を提供していくため、医師をはじめとする医療従事者の確保を最重要課題に掲げ、大学や養成施設などへの要請強化、採用機会の拡大・弾力化など職種別に従事者確保対策を実施し、医療部門全体で令和2年度までに経常収支を黒字化することを目指してきたところである。

また、道立病院事業は平成29年度から地方公営企業法の全部適用に移行し、経営の自由度を高め、人材確保の強化や機動的かつ効率的な組織編成・人員配置など様々な取組を行っているところであり、令和2年度については、社会福祉士や精神保健福祉士などの新たな職種を採用し、入退院支援の強化や患者サービスの向上を図ったほか、Web会議の活用による管理経費の節減の取組などを行ったところである。

改革推進プランの達成に向けた年間目標（指定管理者制度を導入した北見病院と子ども総合医療・療育センターの療育部門を除く。）に対する令和2年度の実績は、経常収支比率105.3%（目標99.9%）、医業収支比率49.4%（目標59.6%）、1日平均入院患者数244.1人（目標322.6人）、1日平均外来患者数809.7人（目標989.8人）、病床利用率51.3%（目標71.8%）、医薬材料費対医業収益比率22.0%（目標20.0%）であり、経常収支比率を除いて目標を下回る結果となった。

目標を下回った主な原因は、令和2年度末医師定数83人に対し、配置人員は68人とどまっているなど依然として医師の確保が厳しい状況にあることに加え、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、入院及び外来受診の抑制を行ったことが挙げられる。一方、新型コロナウイルス感染症関連等の補助金の増により医業外収益が増加したことから経常収支比率は目標を上回った。

今後は、令和3年3月に策定した新たな改革プラン（令和3年度から令和7年度）に基づいて、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、広域的な医療や高度・専門医療等を提供する重要な役割を継続的に担うため、医師をはじめとする医療従事者の確保対策や経営改善に向けた取組を加速させるなど、病院事業経営の改革に徹底して取り組む必要がある。

第3 審査の内容

1 事業の概要

本事業は、医療を行い、道民の健康保持に資することを経営の基本として、一般疾患の治療を担う病院3箇所、主として精神・神経疾患の治療を担う病院2箇所及び主として小児の一般疾病及び肢体不自由児の治療を担う子ども総合医療・療育センターにおいて、その経営に当たっており、従事している職員数は、令和3年3月31日現在、812人となっている。

北見病院及び子ども総合医療・療育センターの療育部門を除く当年度の1日平均入院患者数は244.1人と年間目標の322.6人に対して75.7%、1日平均外来患者数は809.7人と年間目標の989.8人に対して81.8%となっており、前年度と比較して、1日平均入院患者数は22.6人の減少、1日平均外来患者数は82.8人の減少となっている。

2 経営成績について

当年度の経常収益は15,693,308,758円、経常費用は15,794,063,487円で、差引100,754,729円の経常損失を生じており、前年度と比較して358,357,559円の減少となっている。これは、入院収益及び外来収益の減少に伴う医業収益の減少、北見病院の指定管理料などの医業費用の増加や医療型障害児入所施設費などの医業外費用の増加があったものの、補助金などの医業外収益が増加したことなどによるものである。

特別利益は9,315,621円、特別損失は60,208,165円で、これらを経常損失に加えた当年度の純損失は151,647,273円となり、これに前年度未処理欠損金53,856,625,844円を加えた当年度未処理欠損金は54,008,273,117円となっている。

医業収益は6,195,568,312円で、収益性を示す医業収支比率は47.2%となっており、前年度(50.1%)と比較して2.9ポイント低下している。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
損益計算書	医業収益	7,882,589	7,802,939	6,599,762	6,527,970	6,195,568	
	医業費用	13,814,423	13,982,522	12,985,363	13,034,055	13,122,659	
	うち給与費	8,022,657	8,107,871	7,848,772	7,836,287	7,878,143	
	うち減価償却費	1,402,658	1,386,897	1,406,191	1,376,183	1,410,855	
	医業損益	△ 5,931,834	△ 6,179,584	△ 6,385,601	△ 6,506,085	△ 6,927,091	
	経常損益	△ 387,501	△ 403,458	△ 433,164	△ 459,112	△ 100,755	
	当年度純損益	△ 426,117	△ 453,772	△ 552,683	△ 515,903	△ 151,647	
当年度未処理欠損金	△52,334,268	△52,788,040	△53,340,723	△53,856,626	△54,008,273		
貸借対照表	資産合計	27,871,016	26,607,307	24,552,595	23,806,457	23,165,285	
	うち流動資産	4,248,183	3,944,990	3,291,573	3,142,550	3,189,360	
	負債合計	78,456,175	77,646,239	76,144,210	75,913,975	75,424,450	
	うち流動負債	4,153,052	4,207,548	3,891,299	4,331,001	4,142,559	
	資本合計	△50,585,159	△51,038,932	△51,591,615	△52,107,518	△52,259,165	
経営指標等	経常収支比率	97.6%	97.6%	97.2%	97.0%	99.4%	
	医業収支比率	57.1%	54.5%	50.8%	50.1%	47.2%	
	職員給与比率	101.8%	103.9%	118.9%	120.0%	127.2%	
	病床利用率	許 可	48.0%	45.5%	41.9%	41.0%	36.5%
		稼 働	61.1%	55.5%	52.1%	53.5%	49.9%
	流動比率	102.3%	93.8%	84.6%	72.6%	77.0%	
	医薬材料費比率	21.2%	24.1%	19.2%	19.6%	20.0%	
資金不足比率	—	—	—	—	—		
その他	病 院 数	6病院	6病院	6病院	6病院	6病院	
	入院患者数	158,523人	145,526人	123,229人	121,040人	107,486人	
	一日平均入院患者数	434人	399人	338人	331人	295人	
	外来患者数	248,746人	238,440人	220,138人	214,355人	196,752人	
	一日平均外来患者数	1,024人	977人	902人	892人	810人	
	病 床 数	許 可	876床	876床	876床	876床	876床
		稼 働	718床	718床	718床	658床	661床
	職 員 数	845人	875人	841人	806人	812人	
	建設改良費	775,855	723,948	282,825	1,064,474	1,034,069	
	企業債残高	22,266,224	21,554,652	20,411,339	19,978,808	19,489,244	
一般会計繰入金	5,848,918	6,146,543	6,365,787	6,443,614	6,529,296		

注1 経常収支比率(%)：経常収益／経常費用

2 医業収支比率(%)：医業収益／医業費用

3 職員給与比率(%)：給与費／医業収益

4 病床利用率(%)：年延入院患者数／年延病床数

5 流動比率(%)：流動資産／流動負債

6 医薬材料費比率(%)：医薬材料費／医業収益

7 資金不足比率(%)：資金不足額／事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

8 平成30年度以降の病床利用率(許可・稼働)、入院患者数、一日平均入院患者数、外来患者数、一日平均外来患者数については、北見病院を除く。

※各病院ごとの経営状況等は、別表3及び別表4のとおり。

(1) 収益について

当年度の経常収益は、医業収益6,195,568,312円と医業外収益9,497,740,446円を合わせた15,693,308,758円で、前年度と比較して594,691,752円（3.9%）の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業等補助金をはじめとする補助金が912,316,498円、他会計負担金が85,682,000円増加したことなどによるものである。

なお、経常収益の39.5%を占める医業収益は、前年度と比較して332,401,460円（5.1%）の減少となっており、医業収益の大部分を占める入院収益及び外来収益の前々年度からの推移は、表2及び表3のとおりとなっている。

表 2

入 院 収 益 調

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	延べ患者数	金額	1人当たり入院収益	延べ患者数	金額	1人当たり入院収益	延べ患者数	金額	1人当たり入院収益	
一般	江 差	22,280	751,912,311	33,748	20,597	737,144,630	35,789	14,843	593,817,521	40,007
	羽 幌	9,767	304,940,821	31,222	11,936	387,216,729	32,441	9,109	307,009,903	33,704
	子ども	48,138	2,179,329,896	45,273	47,864	2,049,608,056	42,821	41,724	2,108,775,701	50,541
	小 計	80,185	3,236,183,028	40,359	80,397	3,173,969,415	39,479	65,676	3,009,603,125	45,825
精神	緑ヶ丘	23,218	582,170,317	25,074	21,100	550,231,761	26,077	19,699	495,286,800	25,143
	向陽ヶ丘	19,826	312,737,737	15,774	19,543	317,207,931	16,231	22,111	365,567,311	16,533
	小 計	43,044	894,908,054	20,791	40,643	867,439,692	21,343	41,810	860,854,111	20,590
合 計	123,229	4,131,091,082	33,524	121,040	4,041,409,107	33,389	107,486	3,870,457,236	36,009	

注 一般とは子ども総合医療・療育センター及び一般疾患の治療を担う病院を、精神とは主として精神・神経疾患の治療を担う病院をいう（表3、表4、別表3、別表4において同じ）。

表 3

外 来 収 益 調

区 分	平 成 30 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			
	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	
一 般	江 差	人 70,522	円 712,704,468	円 10,106	人 68,258	円 750,966,894	円 11,002	人 61,327	円 688,269,885	円 11,223
	羽 幌	41,525	466,501,295	11,234	42,305	486,878,725	11,509	38,656	467,914,265	12,105
	子 ど も	41,190	582,405,198	14,139	40,886	575,282,551	14,070	37,085	543,720,326	14,661
	小 計	153,237	1,761,610,961	11,496	151,449	1,813,128,170	11,972	137,068	1,699,904,476	12,402
精 神	緑ヶ丘	40,511	346,862,063	8,562	37,887	316,675,261	8,358	34,637	280,022,176	8,084
	向陽ヶ丘	26,390	230,780,551	8,745	25,019	226,785,230	9,065	25,047	231,553,798	9,245
	小 計	66,901	577,642,614	8,634	62,906	543,460,491	8,639	59,684	511,575,974	8,571
合 計	220,138	2,339,253,575	10,626	214,355	2,356,588,661	10,994	196,752	2,211,480,450	11,240	

(2) 費用について

当年度の経常費用は、医業費用13,122,659,360円と医業外費用2,671,404,127円を合わせた15,794,063,487円で、前年度と比較して236,334,193円（1.5%）の増加となっている。これは、医業費用では、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数減少に伴う医薬材料費や往来自粛による職員の研究研修費などが減少したものの、看護師の増員による給与費や北見病院の指定管理料などが増加し、医業外費用では、医療型障害児入所施設費などが増加したことによるものである。

なお、医業費用の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4

医 業 費 用 調

区 分		平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
給 与 費	一 般	円	円	円	
		江 差	1,557,266,693	1,562,893,920	1,528,187,491
		北 見	33,011,916	21,106,237	5,384,470
		羽 幌	870,527,820	877,494,560	887,780,547
		子 ど も	2,466,630,219	2,589,258,745	2,778,021,336
	小 計	4,927,436,648	5,050,753,462	5,199,373,844	
	北見除く	4,894,424,732	5,029,647,225	5,193,989,374	
	精 神	緑 ケ 丘	1,237,596,802	1,231,146,006	1,227,880,679
		向 陽 ケ 丘	864,952,346	876,653,381	884,135,935
		小 計	2,102,549,148	2,107,799,387	2,112,016,614
	病 院 小 計	7,029,985,796	7,158,552,849	7,311,390,458	
	本 庁	818,786,698	677,734,625	566,752,767	
	合 計	7,848,772,494	7,836,287,474	7,878,143,225	
	北見除く	7,815,760,578	7,815,181,237	7,872,758,755	
材 料 費	一 般	江 差	341,919,851	345,318,815	311,355,124
		北 見	289,600	0	0
		羽 幌	165,886,770	184,375,012	169,876,865
		子 ど も	631,279,205	615,144,803	631,826,099
		小 計	1,139,375,426	1,144,838,630	1,113,058,088
	北見除く	1,139,085,826	1,144,838,630	1,113,058,088	
	精 神	緑 ケ 丘	73,227,513	72,426,283	60,895,920
		向 陽 ケ 丘	66,216,091	73,693,100	76,104,963
		小 計	139,443,604	146,119,383	137,000,883
	合 計	1,278,819,030	1,290,958,013	1,250,058,971	
北見除く	1,278,529,430	1,290,958,013	1,250,058,971		
経 費	2,392,443,776	2,474,799,475	2,551,677,660		
減 価 償 却 費	1,406,191,334	1,376,183,089	1,410,854,842		
資 産 減 耗 費	22,716,127	18,669,566	18,625,101		
研 究 研 修 費	36,420,352	37,157,303	13,299,561		
合 計	12,985,363,113	13,034,054,920	13,122,659,360		
北見除く	12,471,824,474	12,548,920,248	12,702,615,476		

3 財政状態について

資産総額は23,165,285,438円で、前年度と比較して641,171,858円（2.7%）の減少となっている。これは、建物などの減価償却累計額が増加したことや建設仮勘定が減少したことなどによるものである。

負債総額は75,424,450,420円で、前年度と比較して489,524,585円（0.6%）の減少となっている。これは、企業債や未払金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より151,647,273円減少し、△52,259,164,982円の計上となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は2,123,175,122円で、前年度と比較して179,747,122円（9.2%）の増加となっている。これは、企業債は減少したものの、他会計負担金などが増加したことによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 収 入 調

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企 業 債	円 264,000,000	円 1,009,000,000	円 912,000,000
補 助 金	0	0	92,556,122
他 会 計 負 担 金	911,560,000	934,428,000	1,118,619,000
合 計	1,175,560,000	1,943,428,000	2,123,175,122

(2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は2,701,633,035円で、前年度と比較して195,627,477円（7.8%）の増加となっている。これは、建設改良費は減少したものの、企業債償還金が増加したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表6のとおりとなっている。

表 6

資 本 的 支 出 調

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
建 設 改 良 費	円 282,825,462	円 1,064,474,327	円 1,034,069,044
企 業 債 償 還 金	1,407,313,246	1,441,531,231	1,667,563,991
合 計	1,690,138,708	2,506,005,558	2,701,633,035

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額578,457,913円の補填財源については、表7のとおりとなっている。

表 7

補 填 財 源 調

区 分	決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳	
			建 設 改 良 費	企 業 債 償 還 金
資 本 的 支 出	円 2,701,633,035	円 2,701,633,035	円 1,034,069,044	円 1,667,563,991
資本的支出充当額				
資本的収入	2,123,175,122	2,123,175,122	1,034,069,044	1,089,106,078
企業債	912,000,000	912,000,000	912,000,000	0
補助金	92,556,122	92,556,122	92,556,122	0
他会計負担金	1,118,619,000	1,118,619,000	29,512,922	1,089,106,078
資本的収支差額	578,457,913	578,457,913	0	578,457,913
資本的収支差額補填財源				
過年度分損益勘定留保資金	1,775,573	1,775,573	0	1,775,573
当年度分損益勘定留保資金	576,682,340	576,682,340	0	576,682,340

5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令 和 2 年 度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 △225,775,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△101,072,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△489,563,991
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	△816,412,307
資 金 期 首 残 高 (E)	1,741,264,812
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	924,852,505

[要因]

○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費1,610,825,242円や退職給付引当金の増額分315,361,444円などがあったものの、減少要因である純損失151,647,273円や資金の増加を伴わない長期前受金戻入額1,290,392,387円などがあったため、業務活動によるキャッシュ・フローは、225,775,807円の資金減少となった。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として一般会計からの繰入金による収入1,118,619,000円などがあったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出1,312,247,631円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、101,072,509円の資金減少となった。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入912,000,000円などがあったものの、減少要因である企業債の償還による支出1,667,563,991円があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、489,563,991円の資金減少となった。

別表 1

比較損益計算書

科 目	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増 減	対前年度
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	比 率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益 (1)	6,599,762,492	6,527,969,772	6,195,568,312	△ 332,401,460	94.9
入 院 収 益	4,131,091,082	4,041,409,107	3,870,457,236	△ 170,951,871	95.8
外 来 収 益	2,339,253,575	2,356,588,661	2,211,480,450	△ 145,108,211	93.8
そ の 他 医 業 収 益	129,417,835	129,972,004	113,630,626	△ 16,341,378	87.4
医 業 費 用 (2)	12,985,363,113	13,034,054,920	13,122,659,360	88,604,440	100.7
給 与 費	7,848,772,494	7,836,287,474	7,878,143,225	41,855,751	100.5
材 料 費	1,278,819,030	1,290,958,013	1,250,058,971	△ 40,899,042	96.8
経 費	2,392,443,776	2,474,799,475	2,551,677,660	76,878,185	103.1
減 価 償 却 費	1,406,191,334	1,376,183,089	1,410,854,842	34,671,753	102.5
資 産 減 耗 費	22,716,127	18,669,566	18,625,101	△ 44,465	99.8
研 究 研 修 費	36,420,352	37,157,303	13,299,561	△ 23,857,742	35.8
医 業 損 益 (3)	△ 6,385,600,621	△ 6,506,085,148	△ 6,927,091,048	△ 421,005,900	106.5
(1-2)					
医 業 外 収 益 (4)	8,505,255,796	8,570,647,234	9,497,740,446	927,093,212	110.8
補 助 金	85,221,340	88,931,070	1,001,247,568	912,316,498	1,125.9
他 会 計 負 担 金	6,365,787,000	6,443,614,000	6,529,296,000	85,682,000	101.3
患 者 外 給 食 収 益	2,453,048	2,590,102	1,372,391	△ 1,217,711	53.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,293,061,207	1,261,784,834	1,290,392,387	28,607,553	102.3
医 療 型 障 害 児 入 所 施 設 収 益	741,610,357	754,808,670	659,831,396	△ 94,977,274	87.4
そ の 他 医 業 外 収 益	17,122,844	18,918,558	15,600,704	△ 3,317,854	82.5
医 業 外 費 用 (5)	2,552,819,493	2,523,674,374	2,671,404,127	147,729,753	105.9
支 払 利 息 及 諸 費	480,881,837	462,020,823	458,956,838	△ 3,063,985	99.3
企 業 債 取 扱 諸 費					
長 期 前 払 消 費 税	97,039,450	92,148,000	94,303,200	2,155,200	102.3
勘 定 償 却 費	251,057	0	0	0	-
患 者 外 給 食 材 料 費					
医 療 型 障 害 児 入 所 施 設 費	1,649,862,995	1,593,790,353	1,698,321,434	104,531,081	106.6
雑 損 失	324,784,154	375,715,198	419,822,655	44,107,457	111.7
経 常 収 益 (6)	15,105,018,288	15,098,617,006	15,693,308,758	594,691,752	103.9
(1+4)					
経 常 費 用 (7)	15,538,182,606	15,557,729,294	15,794,063,487	236,334,193	101.5
(2+5)					
経 常 損 益 (8)	△ 433,164,318	△ 459,112,288	△ 100,754,729	358,357,559	21.9
(6-7)					
特 別 利 益 (9)	25,883,871	17,697,394	9,315,621	△ 8,381,773	52.6
過 年 度 損 益 修 正 益	25,873,871	17,389,394	9,018,292	△ 8,371,102	51.9
そ の 他 特 別 利 益	10,000	308,000	297,329	△ 10,671	96.5
特 別 損 失 (10)	145,402,549	74,487,972	60,208,165	△ 14,279,807	80.8
過 年 度 損 益 修 正 損	145,402,549	74,487,972	60,208,165	△ 14,279,807	80.8
当 年 度 純 損 益 (11)	△ 552,682,996	△ 515,902,866	△ 151,647,273	364,255,593	29.4
(8+9-10)					
(処理前)					
前 年 度 繰 越 欠 損 金 (処理額)	△ 52,788,039,982	△ 53,340,722,978	△ 53,856,625,844	△ 515,902,866	101.0
(処理後) (12)	0	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 52,788,039,982	△ 53,340,722,978	△ 53,856,625,844	△ 515,902,866	101.0
	△ 53,340,722,978	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 151,647,273	100.3

別表 2

比較貸借対照表

借方（資産の部）

科 目	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	21,261,022,023	20,663,907,234	19,975,925,822	△ 687,981,412	96.7
有 形 固 定 資 産	20,224,717,012	19,631,141,283	18,944,602,034	△ 686,539,249	96.5
土 地	2,058,997,679	2,058,997,679	2,058,997,679	0	100.0
立 木	131,778,745	131,778,745	131,778,745	0	100.0
建 物	35,225,921,028	35,341,124,725	35,695,815,765	354,691,040	101.0
建物減価償却累計額	△ 20,231,837,260	△ 21,168,311,332	△ 22,142,688,921	△ 974,377,589	104.6
構 築 物	2,424,991,424	2,424,991,424	2,423,414,975	△ 1,576,449	99.9
構築物減価償却累計額	△ 1,422,866,715	△ 1,496,725,705	△ 1,562,509,189	△ 65,783,484	104.4
器 械 備 品	9,193,063,360	9,642,928,665	9,977,334,514	334,405,849	103.5
器械備品減価償却累計額	△ 7,159,539,599	△ 7,378,586,837	△ 7,639,734,533	△ 261,147,696	103.5
車 両	23,254,804	23,254,804	23,254,804	0	100.0
車両減価償却累計額	△ 19,046,454	△ 20,090,885	△ 21,061,805	△ 970,920	104.8
建設仮勘定	0	71,780,000	0	△ 71,780,000	皆減
無 形 固 定 資 産	6,290,811	5,775,751	5,298,788	△ 476,963	91.7
施設利用権	1,606,697	1,091,637	614,674	△ 476,963	56.3
電話加入権	4,684,114	4,684,114	4,684,114	0	100.0
投資その他資産	1,030,014,200	1,026,990,200	1,026,025,000	△ 965,200	99.9
長期前払消費税	1,030,014,200	1,026,990,200	1,026,025,000	△ 965,200	99.9
流 動 資 産	3,291,573,348	3,142,550,062	3,189,359,616	46,809,554	101.5
現 金 ・ 預 金	1,811,950,786	1,741,264,812	924,852,505	△ 816,412,307	53.1
現 金	1,683,261	1,673,687	1,344,873	△ 328,814	80.4
預 金	1,810,267,525	1,739,591,125	923,507,632	△ 816,083,493	53.1
未 収 金	1,420,400,425	1,338,005,339	2,198,006,720	860,001,381	164.3
医 業 未 収 金	1,234,944,648	1,134,387,881	1,150,852,096	16,464,215	101.5
医 業 外 未 収 金	184,843,853	199,147,056	1,045,891,169	846,744,113	525.2
そ の 他 未 収 金	611,924	4,470,402	1,263,455	△ 3,206,947	28.3
貸 倒 引 当 金	△ 7,368,952	△ 7,975,549	△ 12,747,899	△ 4,772,350	159.8
貯 蔵 品	46,276,342	50,961,913	59,021,389	8,059,476	115.8
材 料	46,276,342	50,961,913	59,021,389	8,059,476	115.8
前 払 費 用	314,747	293,547	226,901	△ 66,646	77.3
前 払 費 用	314,747	293,547	226,901	△ 66,646	77.3
保管有価証券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
保管有価証券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
資 産 合 計	24,552,595,371	23,806,457,296	23,165,285,438	△ 641,171,858	97.3

貸方（負債・資本の部）

科 目	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 率
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	58,862,887,535	58,520,307,133	58,298,442,101	△ 221,865,032	99.6
企 業 債	18,969,807,721	18,490,253,321	17,953,026,845	△ 537,226,476	97.1
企 業 債	18,969,807,721	18,490,253,321	17,953,026,845	△ 537,226,476	97.1
他 会 計 借 入 金	37,260,288,000	37,260,288,000	37,260,288,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	37,260,288,000	37,260,288,000	37,260,288,000	0	100.0
引 当 金	2,632,791,814	2,769,765,812	3,085,127,256	315,361,444	111.4
退 職 給 付 引 当 金	2,632,791,814	2,769,765,812	3,085,127,256	315,361,444	111.4
流 動 負 債	3,891,298,879	4,331,000,906	4,142,558,618	△ 188,442,288	95.6
企 業 債	1,441,531,231	1,488,554,400	1,536,216,885	47,662,485	103.2
企 業 債	1,441,531,231	1,488,554,400	1,536,216,885	47,662,485	103.2
未 払 金	1,823,445,854	2,204,928,591	1,954,892,733	△ 250,035,858	88.7
医 業 未 払 金	1,331,152,286	1,415,430,461	1,521,654,001	106,223,540	107.5
貯 蔵 品 未 払 金	121,588,304	114,095,833	117,551,291	3,455,458	103.0
そ の 他 未 払 金	370,705,264	675,402,297	315,687,441	△ 359,714,856	46.7
未 払 費 用	21,953,700	20,586,791	18,764,586	△ 1,822,205	91.1
未 払 費 用	21,953,700	20,586,791	18,764,586	△ 1,822,205	91.1
引 当 金	535,486,000	548,892,000	560,732,000	11,840,000	102.2
賞 与 引 当 金	453,680,000	467,086,000	478,926,000	11,840,000	102.5
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	81,806,000	81,806,000	81,806,000	0	100.0
預 り 金	48,882,094	48,039,124	51,952,414	3,913,290	108.1
預 り 金	48,882,094	48,039,124	51,952,414	3,913,290	108.1
預 り 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
預 り 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
繰 延 収 益	13,390,023,800	13,062,666,966	12,983,449,701	△ 79,217,265	99.4
長 期 前 受 金	13,390,023,800	13,062,666,966	12,983,449,701	△ 79,217,265	99.4
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	284,189,563	260,308,798	254,817,090	△ 5,491,708	97.9
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	△ 262,024,850	△ 240,272,658	△ 235,976,022	4,296,636	98.2
収 益 化 累 計 額	2,419,014,200	2,408,292,200	2,500,848,322	92,556,122	103.8
長 期 前 受 補 助 金	△ 1,410,138,510	△ 1,522,483,535	△ 1,599,395,286	△ 76,911,751	105.1
長 期 前 受 補 助 金 収 益 化 累 計 額	35,091,599,538	35,782,009,916	36,632,804,227	850,794,311	102.4
長 期 前 受 負 担 金 及 び 寄 附 金	△ 22,732,616,141	△ 23,625,187,755	△ 24,569,648,630	△ 944,460,875	104.0
収 益 化 累 計 額					
負 債 合 計	76,144,210,214	75,913,975,005	75,424,450,420	△ 489,524,585	99.4
資 本 金	1,088,479,671	1,088,479,671	1,088,479,671	0	100.0
資 本 金	1,088,479,671	1,088,479,671	1,088,479,671	0	100.0
固 有 資 本 金	649,148,327	649,148,327	649,148,327	0	100.0
組 入 資 本 金	439,331,344	439,331,344	439,331,344	0	100.0
剰 余 金	△ 52,680,094,514	△ 53,195,997,380	△ 53,347,644,653	△ 151,647,273	100.3
資 本 剰 余 金	660,628,464	660,628,464	660,628,464	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	660,158,974	660,158,974	660,158,974	0	100.0
負 担 金 及 び 寄 附 金	469,490	469,490	469,490	0	100.0
欠 損 金	△ 53,340,722,978	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 151,647,273	100.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 53,340,722,978	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 151,647,273	100.3
資 本 合 計	△ 51,591,614,843	△ 52,107,517,709	△ 52,259,164,982	△ 151,647,273	100.3
負 債 ・ 資 本 合 計	24,552,595,371	23,806,457,296	23,165,285,438	△ 641,171,858	97.3

別表 3

各 病 院 の 損 益 の 概 要

区 分		令和元年度				令和2年度			
		経常収益計 A	経常費用計 B	経常損益 A-B	経常収支 比 A/B	経常収益計 A	経常費用計 B	経常損益 A-B	経常収支 比 A/B
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
一 般	江 差	1,739,348	2,913,266	△ 1,173,918	59.7	2,280,170	2,858,175	△ 578,005	79.8
	北 見	306,668	535,841	△ 229,173	57.2	276,765	484,893	△ 208,128	57.1
	羽 幌	1,091,515	1,676,909	△ 585,394	65.1	1,128,245	1,658,024	△ 529,779	68.0
	子 ど も	3,807,392	5,808,439	△ 2,001,047	65.5	3,786,246	6,143,668	△ 2,357,422	61.6
	小 計	6,944,923	10,934,455	△ 3,989,532	63.5	7,471,426	11,144,760	△ 3,673,334	67.0
精 神	緑ヶ丘	973,926	1,785,902	△ 811,976	54.5	903,673	1,810,762	△ 907,089	49.9
	向陽ヶ丘	733,725	1,618,208	△ 884,483	45.3	787,286	1,594,043	△ 806,757	49.4
	小 計	1,707,651	3,404,110	△ 1,696,459	50.2	1,690,959	3,404,805	△ 1,713,846	49.7
合 計		8,652,574	14,338,565	△ 5,685,991	60.3	9,162,385	14,549,565	△ 5,387,180	63.0

別表 4

各 病 院 の 経 営 状 況

区 分		令和元年度								令和2年度							
		病床数		病床利用率		医業 収支 比率	職 員 給 与 比 率	100 床当たり職員数		病床数		病床利用率		医業 収支 比率	職 員 給 与 比 率	100 床当たり職員数	
		許 可	稼 働	許 可	稼 働			許 可	稼 働	許 可	稼 働	許 可	稼 働			許 可	稼 働
床	床	%	%	%	%	人	人	床	床	%	%	%	%	人	人		
一 般	江 差	198	152	28.4	37.0	55.2	101.9	61.6	80.3	198	152	20.5	26.8	48.7	115.0	62.6	81.6
	北 見	70	70	—	—	—	—	50.0	50.0	70	70	—	—	—	—	31.4	31.4
	羽 幌	120	45	27.2	72.5	57.3	97.2	55.8	148.9	120	45	20.8	55.5	51.6	110.3	59.2	157.8
	子 ど も	215	209	60.8	62.6	65.5	97.7	165.1	169.9	215	212	53.2	54.2	62.4	104.0	172.1	174.5
	小 計	603	476	36.4	46.1	60.6	98.9	96.0	121.0	603	479	33.8	44.0	56.0	108.1	97.3	122.5
	全国平均	—	—	75.1	—	88.7	55.0	143.2	—	—	—	/	—	/	/	/	—
精 神	緑ヶ丘	168	77	34.3	53.9	50.6	139.3	66.1	144.2	168	77	32.1	70.1	44.5	156.0	64.3	140.3
	向陽ヶ丘	105	105	50.9	50.9	35.4	158.5	79.0	79.0	105	105	57.7	57.7	39.2	146.4	81.0	81.0
	小 計	273	182	40.7	53.0	43.4	146.7	71.1	106.6	273	182	42.0	62.9	42.0	151.8	70.7	106.0
	全国平均	—	—	64.5	—	64.2	98.9	69.8	—	—	—	/	—	/	/	/	—
合 計		876	658	41.0	53.5	52.0	120.0	88.2	117.5	876	661	36.5	49.9	47.2	127.2	89.0	118.0
都道府県平均		—	—	71.7	—	85.1	56.9	142.5	—	—	—	/	—	/	/	/	—
全 国 平 均		—	—	73.5	—	88.1	55.7	139.5	—	—	—	/	—	/	/	/	—

注1 全国平均は、自治体病院の平均である。

注2 都道府県平均は、都道府県が経営する病院の平均である。

注3 病床利用率の一般の小計欄、合計欄の数値には北見病院を含まない。

北海道市町村振興基金運用状況審査意見書

監委第241号

令和3年(2021年)8月30日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 佐 藤 敏

令和2年度(2020年度)北海道市町村振興基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度(2020年度)北海道市町村振興基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度北海道市町村振興基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

令和2年度北海道市町村振興基金運用状況の審査に当たっては、北海道監査委員監査基準に準拠し、基金条例の趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されたか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、審査した。

第2 審査の結果

基金運用は、その設置の目的に沿って運用され、計数は正確であると認められる。

第3 審査の内容

1 基金の増減状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 5,198,671,048	円 724,420,457	円 937,300,000	円 4,985,791,505
債 権	7,330,302,396	937,300,000	724,420,457	7,543,181,939
計	12,528,973,444	1,661,720,457	1,661,720,457	12,528,973,444

2 基金の運用状況

当年度中の運用額は、市町村等に対する貸付及びこれに係る償還で、その運用状況は、次のとおりである。

(1) 貸 付

区 分	貸付団体数	貸 付 額
老人・児童等の福祉施設の整備	3	円 21,200,000
保健・医療施設の整備	1	2,700,000
その他福祉施設の整備	1	500,000
学校教育施設の整備	7	143,100,000
社会教育及び文化施設の整備	2	36,200,000
市街地住環境施設の整備	3	77,100,000
交通安全施設の整備	2	9,400,000
清掃施設の整備	1	700,000
その他生活環境施設の整備	6	50,600,000
消防施設(消防庁舎を除く。)及び防災施設の整備	1	148,900,000
集会施設の整備	4	23,800,000
体育施設の整備	2	26,800,000
農林漁業振興施設等の整備	7	388,400,000
その他地域振興上特に必要と認められる事業	1	7,900,000
計	(21) 41	937,300,000

注 貸付団体数の括弧内は、実団体数である。

(2) 償 還

償 還 団 体 数	償 還 額
48	円 724,420,457

北海道美術品取得基金運用状況審査意見書

監委第242号

令和3年(2021年)8月30日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 佐 藤 敏

令和2年度(2020年度)北海道美術品取得基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度(2020年度)北海道美術品取得基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度北海道美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

令和2年度北海道美術品取得基金運用状況の審査に当たっては、北海道監査委員監査基準に準拠し、基金条例の趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されたか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、審査した。

第2 審査の結果

基金運用は、その設置の目的に沿って運用され、計数は正確であると認められる。

第3 審査の内容

1 基金の増減状況

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
美 術 品	円 198,589,900	円 16,500,000	円 0	円 215,089,900
現 金	301,410,100	0	16,500,000	284,910,100
計	500,000,000	16,500,000	16,500,000	500,000,000

2 基金の運用状況

当年度中の運用額は、美術品の取得で、その運用状況は、次のとおりである。

区 分	点 数	価 額
取 得	2	円 16,500,000
絵 画	2	16,500,000